

医療介護総合確保促進法に基づく
令和2年度 岐阜県計画

令和3年3月
(令和5年2月変更)
岐阜県

目 次

1. 計画の基本的事項

- (1) 計画の基本的な考え方 4
- (2) 医療介護総合確保区域の設定 5
- (3) 計画の目標の設定等 5
- (4) 目標の達成状況 11

2. 事業の評価方法

- (1) 関係者からの意見聴取の方法 12
- (2) 事後評価の方法 13

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

Ⅱ 在宅医療・介護体制の充実 14

- (1) 在宅医療連携推進会議運営事業 14
- (2) かかりつけ薬剤師・薬局在宅医療体制整備事業 16
- (3) がん在宅緩和地域連絡協議会事業 17
- (4) 強度行動障がい在宅医療福祉連携体制支援事業 18
- (5) がん在宅緩和地域連携推進事業 19
- (6) 心臓リハビリテーションネットワーク事業 20
- (7) 小児・障がい児者在宅家族支援推進事業 21
- (8) 小児・障がい児者在宅医療支援福祉人材育成・確保事業 23
- (9) 小児在宅医療推進事業 25
- (10) 発達障がい診療支援促進事業 26
- (11) 在宅歯科医療連携室整備事業 27
- (12) 在宅療養あんしん病床登録事業 28
- (13) がん在宅緩和ケア専門人材育成事業 29
- (14) 訪問看護体制充実強化支援事業 30
- (15) 理学療法士等人材育成研修事業 31
- (16) 在宅医療人材育成事業 32
- (17) 在宅医療連携強化事業 33

(18)	地域高齢者のフレイル予防事業	34
(19)	死亡診断及び死体検案推進事業	35
(20)	歯科保健診療車整備事業費補助金	36

Ⅲ 中山間・へき地医療体制の充実 37

(21)	へき地医師研修支援事業	37
(22)	地域医療支援センター運営事業	38
(23)	へき地医療従事者マインド養成事業	39
(24)	医学生セミナー開催事業	40
(25)	広域的へき地医療体制支援事業	41
(26)	へき地医療支援機構医師確保事業	42
(27)	へき地診療所医師派遣事業	43
(28)	中山間・へき地医療支援事業	44
(29)	へき地医療従事者移動確保支援事業	45

Ⅳ 障がい児者医療・福祉体制の強化 46

(30)	発達障がい医療支援人材育成・研究事業	46
(31)	発達障がい児者支援者養成研修事業	47

Ⅴ 医療従事者等の確保養成・勤務環境改善 48

(32)	地域医療研修推進事業	48
(33)	小児救急電話相談事業	49
(34)	小児救急医療拠点病院運営事業	50
(35)	三次周産期医療機関分娩体制臨時支援事業費補助金	51
(36)	災害医療連携促進事業	52
(37)	地域医療確保事業費	53
(38)	専攻医確保対策事業	54
(39)	産科医等育成・確保支援事業	55
(40)	産科等医師不足診療科対策事業	56
(41)	特定診療科医師確保研修資金貸付金事業	57
(42)	女性医師等就労環境改善事業	58
(43)	初期臨床研修医等確保対策事業	59
(44)	女性医師等就労支援事業	60
(45)	新人看護職員教育事業	61
(46)	看護師実習指導者講習会開催事業	62
(47)	看護人材現任者研修事業	63
(48)	助産師実践能力強化支援事業	64
(49)	看護師等学校運営事業	65
(50)	ナースセンター事業	66

(51)	看護職員等就業促進研修事業	67
(52)	医療勤務環境改善支援センター事業	68
(53)	病院内保育所運営事業	69
(54)	地域医療確保施設設備整備事業	70
(55)	医師派遣支援事業	71
(56)	看護師特定行為研修支援事業	72
(57)	病院内保育所施設整備事業	73
(58)	訪問看護事業所等専門・認定看護師派遣研修事業費	74
(59)	総合診療科医師確保研修資金貸付事業費	75
(60)	看護学生実習受入先拡充事業費	76
(61)	歯科衛生士等人材確保事業	77
(62)	小児在宅医療教育支援センター運営事業	79

VII 介護人材確保対策・資質向上の推進 80

(1)	外国人介護人材マッチング支援事業	80
(2)	介護人材育成事業者認定制度実施事業	81
(3)	イメージアップ事業	82
(4)	新人介護職員定着促進事業	83
(5)	介護人材総合情報サイト運営事業	84
(6)	介護人材参入促進事業	85
(7)	介護職員初任者研修支援事業	86
(8)	介護福祉士等登録制度普及促進事業	87
(9)	喀痰吸引等研修事業	88
(10)	介護職員資質向上支援事業	89
(11)	介護人材キャリアパス支援事業	90
(12)	介護キャリア段位普及促進事業	91
(13)	チームオレンジ・コーディネーター研修事業	92
(14)	認知症介護指導者フォローアップ研修事業	93
(15)	認知症対応型サービス事業開設者等研修事業	94
(16)	地域包括ケア推進支援事業	95
(17)	介護予防推進指導者養成研修事業	96
(18)	サポートダイヤル事業	97
(19)	介護ロボット導入促進事業	98
(20)	介護事業所におけるICT導入事業費補助金	99
(21)	中高年齢者の新規参入促進対策事業	100
(22)	外国人介護人材受入環境整備事業	101
(23)	介護人材確保・育成支援事業費（連携協定分）	102
(24)	岐阜県介護研修センター運営事業	103
(25)	介護事業者の外国人留学生支援事業	104
(26)	外国人介護人材対策協議会	105
(27)	福祉・介護人材マッチング支援事業	106
(28)	福祉の仕事就職フェア開催事業	107

(29)	福祉の仕事普及啓発事業	108
(30)	福祉の仕事合同研修・交流会開催事業	109
(31)	成年後見・生活支援センター設置支援事業	110
(32)	多職種連携アセスメント研修事業	112
(33)	認知症地域医療人材育成事業	113
(34)	市町村認知症ケア人材養成事業	114
(35)	認知症サポート体制整備構築事業	115
(36)	強度行動障がい等支援職員養成事業	116
(37)	高齢障がい者のための障がい福祉・介護連携促進事業	117
(38)	福祉人材確保・育成・定着促進事業	118

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

全国的に少子高齢化が進む中、岐阜県は、いわゆる「団塊の世代」が後期高齢者となる令和7年（2025年）に、65歳以上人口が約3割、75歳以上が約2割となる見込みである。

このような高齢化社会においては、医療や介護の需要は一層増加が見込まれている。その一方、高齢者を支える世代となる生産年齢人口は減少を続けており、医療・介護における人材不足などの課題はさらに深刻となることが予測される。

こうした中、本県では平成28年7月に地域医療構想を策定し、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、可能な限り住み慣れた地域で日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムの構築を進めることとしている。

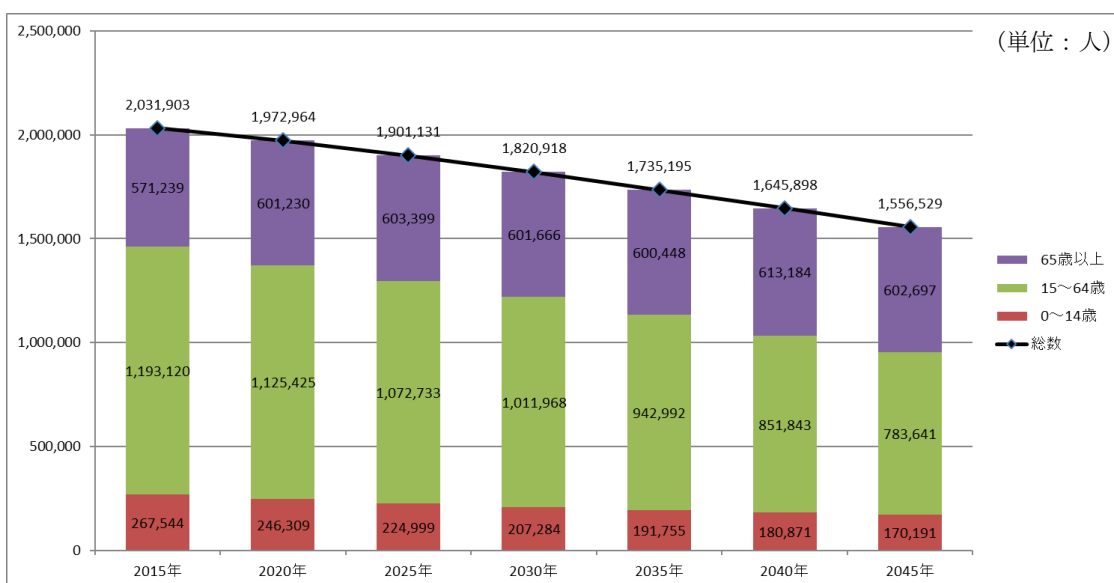
本計画は、地域医療構想を踏まえ、地域における医療と介護の総合的な確保を推進するため、各種事業に取り組むこととする。

■岐阜県の人口推計

(単位:人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総数	2,031,903 (100)	1,972,964 (97.1)	1,901,131 (93.6)	1,820,918 (89.6)	1,735,195 (85.4)	1,645,898 (81.0)	1,556,529 (76.6)
0～14歳	267,544 (100)	246,309 (92.1)	224,999 (84.1)	207,284 (77.5)	191,755 (71.7)	180,871 (67.6)	170,191 (63.6)
15～64歳	1,193,120 (100)	1,125,425 (94.3)	1,072,733 (89.9)	1,011,968 (84.8)	942,992 (79.0)	851,843 (71.4)	783,641 (65.7)
65歳以上	571,239 (100)	601,230 (105.3)	603,399 (105.6)	601,666 (105.3)	600,448 (105.1)	613,184 (107.3)	602,697 (105.5)
(再掲)75歳以上	277,298 (100)	312,564 (112.7)	361,027 (130.2)	373,395 (134.7)	363,875 (131.2)	355,372 (128.2)	353,524 (127.5)

※下段は2015年を100とした場合の指数



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30年3月推計）

(2) 岐阜県医療介護総合確保区域の設定

岐阜県における医療介護総合確保区域については、以下の地域とする。

- 岐阜圏域 (岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町、北方町)
- 西濃圏域 (大垣市、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町)
- 中濃圏域 (関市、美濃市、美濃加茂市、可児市、郡上市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、御嵩町、東白川村)
- 東濃圏域 (多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市)
- 飛騨圏域 (高山市、飛騨市、下呂市、白川村)

- 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ
- 2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(3) 計画の目標の設定等

■岐阜県全体

1. 目標

岐阜県では、地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針（以下「基本方針」という。）で対象事業とされている5つの事業区分を、計7つの柱として事業を実施している。

- I 病床機能の分化・連携の推進
- II 在宅医療・介護体制の充実
- III 中山間・へき地医療体制の充実
- IV 障がい児者医療・福祉体制の強化
- V 医療・介護従事者等の確保養成・勤務環境改善
- VI 介護施設整備等の支援
- VII 介護人材確保対策・資質向上の推進

令和2年度は、これまでの経過と地域医療構想を踏まえ、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」を達成するよう、どの地域にあっても切れ目のない医療・介護の提供を受けることができ、地域において安心して生活できることを目標に、引き続き各種事業に取り組む。

②「在宅医療体制の充実」の目標

高齢化が進展する中、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、在宅医療・介護を提供する多職種連携チームの構築やそれを支える環境整備など、在宅医療・介護体制の充実を図る。

- ・ 在宅療養支援診療所数

246 機関（平成 28 年度） → 271（令和 2 年度）

③「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

県内に無医地区（またはそれに準じる地区）が 12 地区存在する等、医療資源に乏しい地区が存在していることや、へき地医療に従事する医師の疲弊や高齢化への課題に対応するため、中山間地域やへき地の診療所等に対して拠点病院が人材派遣を行うなどの体制を整備する。

【目標値】

- ・ 中山間・へき地医療支援事業により派遣される医師数
12 人（令和元年度） → 維持（令和 2 年度）
- ・ へき地医療に関する研修会・講座の開催回数
5 回（令和 2 年度）
- ・ 同研修会・講座への参加者数
80 人（令和 2 年度）
- ・ 医学生セミナー参加者数
10 人（令和 2 年度）

④「障がい児者医療・福祉体制の強化」の目標

医療的ケアを要する重度障がい児者が増加する一方、その在宅生活を支援する体制は不十分であり、障がい児者医療推進体制の強化を図る。

また、自閉症をはじめとする発達障がい児者が急増する一方、その診療・療育等の支援体制は不十分であり充実を図る。

【目標値】

- ・ 巡回訪問療育支援延べ実施回数
0 回（平成 25 年度末） → 50 回（令和 2 年度末）
- ・ 発達障がい児者専門外来等診療件数
16,556 人（平成 25 年度） → 23,000 人（令和 2 年度）

⑤「医療従事者等の確保養成・勤務環境改善」の目標

地域医療支援センター（岐阜県医師育成・確保コンソーシアム）等による医師確保や医師不足地域の解消、また、医療勤務環境改善支援センターや病院内保育所等の運営による医療従事者等の勤務環境改善を図る。

【目標値】

- ・ 人口 10 万人対医療施設従事医師数
208.9 人（平成 28 年） → 235.9 人（令和 5 年）
- ・ 人口 10 万人対県内就業看護師等人数の増
1,185 人（平成 26 年末） → 1,305 人（令和 5 年度末）
- ・ 特定行為ができる看護師数
14 名（平成 30 年度末） → 40 名（令和 5 年度末）

⑥「介護施設整備等の支援」の目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、岐阜県高齢者安心計画（岐阜県老人福祉計画・介護保険事業支援計画等（第7期））において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設
1,232人（令和元年度）→1,261人（令和2年度末）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
15事業所（令和元年度）→17事業所（令和2年度末）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所
85事業所（令和元年度）→90事業所（令和2年度末）
- ・認知症高齢者グループホーム
4,535人（令和元年度）→4,580人（40か所）（令和2年度末）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所
10事業所（令和元年度）→12事業所（令和2年度末）

⑦「介護人材確保対策・資質向上の推進」の目標

介護の仕事の魅力を伝えることで、新たな人材の発掘・確保に努めるとともに、介護職員の育児休暇取得、研修受講等への支援や介護技術を通じた交流機会の創出など、勤務環境改善、やりがいや意欲向上につなげるための取り組みを通じて人材の定着を促す。また、介護人材の育成に取り組む事業者等を認定するための制度を創設し、「働きたい」「働きやすい」職場環境づくりの実現を支援する。

【目標値】

介護職員数 27,140人（平成25年度）→35,726人（令和2年度）
（※2025年に向けた介護人材に係る受給推計（確定値））

2. 計画期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

■岐阜圏域

1. 目標

岐阜圏域は、岐阜県の中南部に位置し、県庁所在地岐阜市を中心とした県内人口の約4割（約80万人）が集中する圏域で、県全体の病床数の約4割が集中している。

圏域内には、岐阜大学医学部附属病院や岐阜県総合医療センターなどの基幹病院が複数あり、人口10万人当たりの医療施設従事医師数も県内で唯一全国平均を上回るなど、医療機能が集中した圏域である。

また、高齢化が顕著に進行しているものの、高齢化率・後期高齢化率ともに県平均、全国平均を下回り圏域別では最も低い。

○医療施設従事医師数（平成30年）…275.3人（全国246.7人）※

- 平均在院日数（平成 28 年）…22.6 日（全国 28.5 日）
 - 高齢化率（平成 30 年）…27.4%（全国 27.6%）
 - 後期高齢化率（平成 30 年）…13.7%（全国 14.0%）
- （※はいずれも人口 10 万人当たりの数）

③ 「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

医師の派遣を支援することでへき地における医療提供体制を維持するとともに、へき地医療従事者養成事業や医学生セミナー開催事業の実施により、へき地診療に携わる医師を確保する。

【目標値】

- ・へき地診療所に勤務する常勤医師数（医科及び歯科）

	令和元年度末		令和 2 年度末
医科	2 人	→	維持

2. 計画期間

令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 3 1 日

■西濃圏域

1. 目標

西濃圏域は、岐阜県の西南端に位置し、東部は岐阜圏域と愛知県に、西部は三重県、滋賀県、福井県とに隣接している。圏域人口は約 39 万人で、圏域中央部は中京・関西・北陸を結ぶ交通の要衝となっており、県内最大の病床数を有する大垣市民病院に医療機能が集中する傾向がある。圏域北部は 1,000 メートル級の山地が連なり、揖斐川町には無医地区や無医地区に準じる地域が 3 地区存在する。

平均在院日数は県内で最も長く、全国平均を上回っている状況であるため、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築と、地域包括ケアシステムの構築の推進が求められる。

高齢化は進んでいるものの、高齢化率・後期高齢化率ともに県平均を下回り、岐阜圏域の次に低いが、将来を見据えた介護施設整備が必要になる。

- 医療施設従事医師数（平成 30 年）… 166.9 人（全国 246.7 人）※
 - 平均在院日数（平成 28 年）…30.6 日（全国 28.5 日）
 - 無医地区数（令和元年）… 1 地区（51 人）
 - 無医地区に準じる地区数（令和元年）… 2 地区（55 人）
 - 高齢化率（平成 30 年）…29.0%（全国 27.6%）
 - 後期高齢化率（平成 30 年）…14.3%（全国 14.0%）
- （※はいずれも人口 10 万人当たりの数。－は実数で 0 か所。）

これらを踏まえ、以下を目標とする。

③ 「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

医師の派遣を支援することでへき地における医療提供体制を維持するとともに、へき地医療従事者養成事業や医学生セミナー開催事業の実施により、へき地診療に携わる医師を確保する。

【目標値】

- ・へき地診療所に勤務する常勤医師数（医科及び歯科）

	令和元年度末		令和2年度末
医科	4人	→	維持

2. 計画期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

■中濃圏域

1. 目標

中濃圏域は、岐阜県の中央部に位置し、岐阜圏域、飛騨圏域、東濃圏域に囲まれ、北部は福井県に、南部は愛知県に接している。圏域人口は約39万人で、南部（美濃加茂市・可児市）の平野部に圏域人口の約4割が集中している一方、郡上市や郡部は山間部が多く、圏域内に無医地区が4地区存在する。可茂地区には木沢記念病院、関・美濃地区には中濃厚生病院、郡上地区には郡上市民病院というように、圏域内の各地区でそれぞれ中心となる医療機関が存在している。

平均在院日数は、全国平均を下回るが、県平均を超えているため、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築と、地域包括ケアシステムの構築の更なる推進が求められる。

また、高齢化が進んでおり、高齢化率・後期高齢化率は県平均を少し上回る。

○医療施設従事医師数（平成30年）…168.2人（全国246.7人）※

○平均在院日数（平成28年）…28.2日（全国28.5日）

○無医地区数（令和元年）…4地区（3,491人）

○高齢化率（平成30年）…29.3%（全国27.6%）

○後期高齢化率（平成30年）…14.7%（全国14.0%）

（※はいずれも人口10万人当たりの数。－は実数で0か所。）

これらを踏まえ、以下を目標とする。

③ 「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

医師の派遣を支援することでへき地における医療提供体制を維持するとともに、へき地医療従事者養成事業や医学生セミナー開催事業の実施により、へき地診療に携わる医師を確保する

【目標値】

- ・へき地診療所に勤務する常勤医師数（医科及び歯科）

	令和元年度末		令和2年度末
医科	10人	→	維持

歯科 1人 → 維持

2. 計画期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

■東濃圏域

1. 目標

東濃圏域は、岐阜県の南東部に位置し、南に愛知県、東に長野県と接している。圏域人口は約35万人で、特に多治見市は名古屋圏のベッドタウンとして東濃圏域の中心都市となっており、圏域病床数の約45%が集中している一方で、東部地域（恵那市・中津川市）は山間部が多く、圏域内に無医地区や無医地区に準じる地域が5地区存在する。当圏域は中央自動車道や国道19号線、JR中央本線が東西を貫き、各市で中心となる病院が存在している。

平均在院日数は、県内の各医療圏において最も短い。

また、高齢化が進んでおり、高齢化率・後期高齢化率は県平均を上回り、飛騨圏域に次いで2番目に高い。

○医療施設従事医師数（平成30年）…187.7人（全国246.7人）※

○平均在院日数（平成28年）…20.0日（全国28.5日）

○無医地区数（令和元年）…3地区（192人）

○無医地区に準じる地区数（令和元年）…2地区（58人）

○高齢化率（平成30年）…31.2%（全国27.6%）

○後期高齢化率（平成30年）…16.2%（全国14.0%）

（※はいずれも人口10万人当たりの数。）

これらを踏まえ、以下を目標とする。

③「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

医師の派遣を支援することでへき地における医療提供体制を維持するとともに、へき地医療従事者養成事業や医学生セミナー開催事業の実施により、へき地診療に携わる医師を確保する。

【目標値】

・へき地診療所に勤務する常勤医師数（医科及び歯科）

	令和元年度末		令和2年度末
医科	5人	→	維持
歯科	4人	→	維持

2. 計画期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

■飛騨圏域

1. 目標

飛騨圏域は、岐阜県の北部に位置し、本県面積の約40%を占める広大な圏域である。圏域人口は約16万人で、医療機関数は県全体の1割に満たない数であるが、交通不便、へき地・中山間地、冬季積雪といった不利な条件を抱える地域の医療を担っている。3市1村に10病院が存在するが、民間病院は療養病床と精神病床が中心となっており、高山市中心市街地にある高山赤十字病院、久美愛厚生病院に医療機能が集中している。しかし、これらの病院においても、産科等、医師の不足する診療科の問題等が顕在化している。

平均在院日数は全国平均よりも短く、ほぼ岐阜県の平均日数と等しい。

また、岐阜県において最も高齢化率・後期高齢化率が高く、認定率（65歳以上の被保険者数における65歳以上の要介護認定者の割合）も最も高い圏域である。

家庭介護においては、配偶者が介護を担う傾向が強く、老々介護が他圏域より高率となっている。

○医療施設従事医師数（平成30年）…183.0人（全国246.7人）※

○平均在院日数（平成28年）…27.7日（全国28.5日）

○無医地区に準じる地区数（令和元年）…1地区（20人）

○高齢化率（平成30年）…34.5%（全国27.6%）

○後期高齢化率（平成30年）…19.0%（全国14.0%）

（※はいずれも人口10万人当たりの数。－は実数で0か所。）

これらを踏まえ、以下を目標とする。

③「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

医師の派遣を支援することでへき地における医療提供体制を維持するとともに、へき地医療従事者養成事業や医学生セミナー開催事業の実施により、へき地診療に携わる医師を確保する

【目標値】

・へき地診療所に勤務する常勤医師数（医科及び歯科）

	令和元年度末		令和2年度末
医科	13人	→	維持

2. 計画期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

（注）目標の設定に当たっては、医療計画、介護保険事業支援計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできる限り定量的な視点による目標設定を行うこと。

(4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

時 期	方 法
令和元年 5 月	岐阜県地域医療対策協議会での協議
令和元年 6 月	県薬剤師会との打ち合わせ
令和元年 7 月	岐阜県医師会等に対して事業提案に係る意見照会
令和元年 8 月	岐阜県歯科医師会、歯科衛生士会と意見交換
令和元年 12 月	がん診療連携拠点病院協議会緩和ケア専門部会に出席。がん診療連携拠点病院との意見交換
令和 2 年 1 月	県内市町村、地域医師会をはじめとする地域の医療・介護関係団体と意見交換
令和 2 年 1 月	「令和元年度岐阜県強度行動障がい支援会議」において、意見交換
令和 2 年 2 月	令和元年度第 1 回医療審議会での協議
令和 2 年 2 月	県内市町村、地域医師会をはじめとする地域の医療・介護関係団体と意見交換
令和 2 年 2 月	岐阜県看護協会との意見交換
令和 2 年 2 月	岐阜県訪問看護ステーション連絡協議会との意見交換

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していく。

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
 事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業
 事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 1】 在宅医療連携推進会議運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 215 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の推進を効果的に実施するためには、地域の在宅医療・介護の実情を正確に把握した上で、その地域の実情や課題に応じた施策を実施する必要がある。 アウトカム指標：訪問診療を実施する医療機関数 477 (H30年) → 547 (R2年)					
事業の内容	関係者事業者団体を構成員とした会議を開催し、県の施策の実施にあたっての意見交換、目標に対して県の事業が効果的に行われているかの検証、効果的に事業を実施するための方策についての検討を行う。 ○在宅医療連携推進会議部会（県単位） 構成員：医療・介護関係団体（13団体）、市町村代表（1市）他 ○圏域別会議（5圏域） 構成員：市町村行政、地域医師会等医療・介護関係団体					
アウトプット指標	・会議・研究会の開催数 7回					
アウトカムとアウトプットの関連	地域における在宅医療・介護の関係者が一堂に会する会議・研究会を通じることで、地域に応じた在宅医療・介護事業の推進が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 215	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 143
		基金	国(A)	(千円) 143		
			都道府県(B)	(千円) 722		(千円) 0
			計(A+)	(千円)		うち受託事業等

		B)	215			(再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 0
備考 (注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 2】 かかりつけ薬剤師・薬局在宅医療体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,128千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県薬剤師会)					
事業の期間	令和2年9月1日 ~ 令和3年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>高齢化の進行により介護・療養を必要とする県民は増加すると考えられ、その受け皿として在宅医療の提供体制の構築・強化が必要となっており、薬局薬剤師が地域包括ケアシステムの一員として在宅医療に主体的に取り組むことが求められている。</p> <p>アウトカム指標：在宅患者調剤加算届出薬局数 医療を受ける者の居宅等において行う調剤業務総件数 (岐阜県薬局機能情報) 64,796件(平成30年現在)→85,000件(令和2年)</p>					
事業の内容	<p>次の研修を実施するとともに、地域包括ケア会議等の機会に在宅医療に係る薬局の役割について、医療・介護関係者等の理解促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬局薬剤師を対象に、訪問薬剤指導の際に必要なバイタルサインの取得や調剤における無菌操作等の技術力の習得を目的として、フィジカルアセスメント・訓練モデル(シミュレーター)等を使用した研修 ・入退院時の情報共有の強化及び連携体制の構築を図るため、薬局薬剤師と病院薬剤師が連携し、退院時カンファレンス等への参加や多職種との連携に必要な知識や技能を習得する研修 ・在宅訪問経験の少ない薬剤師が経験豊富な薬剤師と同行訪問する実践形式の研修 <p>また、残薬対策の取組みを促進し、在宅における残薬解消に努める。</p>					
アウトプット指標	・研修受講者数 60人					
アウトカムとアウトプットの関連	薬局薬剤師が在宅患者に対する薬学的管理や指導に必要な知識・技術を取得することにより、在宅患者調剤加算届出薬局の増加につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,128	基金充当 額	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 1,418	国費) における 公民の別 (注1)	民	(千円) 1,418
		都道府県 (B)	(千円) 710			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 2,128			(千円)
		その他(C)	(千円) 0			1,418
備考(注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	【No. 3】 がん在宅緩和地域連絡協議会事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,203千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県看護協会)									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	がんに罹患する者が増加傾向にあるなか、がんの在宅緩和ケア体制を整備することは喫緊の課題であるため、がん看護専門看護師が中心となり、がんの在宅緩和ケアの課題を検討し、がん患者の在宅療養における看護業務の開発を進めることが必要である。									
	アウトカム指標：在宅療養支援診療所（病院）数 246ヶ所（H28年）→271ヶ所（R2年）									
事業の内容	がん看護専門看護師等を中心とした協議会において、がんの在宅緩和ケアの課題の検討、人材育成、啓発活動等を実施し、地域の在宅緩和ケア体制の構築を図る。									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県全体の協議会開催回数 1回 ・各圏域の会議等開催回数 1回 									
アウトカムとアウトプットの 関連	協議会等の開催により、がんの在宅緩和ケアに従事する看護師の資質向上と連携体制を構築することで、療養する患者への支援を行う機能が充実する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		1,203			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			802
			計(A+B)				(千円)			1,203
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	802				
備考(注3)	次年度以降も継続予定									

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 4】 強度行動障がい在宅医療福祉連携体制支援 事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,167 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県（医療法人、社会福祉法人へ委託）						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	強度行動障がいのある方への支援は、行動の激しさから、本人や周囲（家族・支援者）が怪我をしたり、障がい者虐待に繋がったりする可能性が高い。そのため、状態が悪化した緊急時に医療的処置を行うことのできる医療機関の確保及び、福祉関係者との連携体制の強化が必要である。						
	アウトカム指標： ・医療拠点施設の入院受け入れ件数 6件（H27年度）→7件（R2年度） ・福祉支援拠点の相談対応ケース数 13件（H27年度）→20件（R2年度）						
事業の内容	強度行動障がいのある方の緊急時の受け入れを行う医療支援拠点と、医療と福祉を繋ぐコーディネート機能を持つ福祉支援拠点を設置する。						
アウトプット指標	・医療拠点施設の設置数 0か所（H26年度）→1か所（R2年度） ・福祉支援拠点の設置数 0か所（H26年度）→1か所（R2年度）						
アウトカムとアウトプットの 関連	緊急時の受け入れ先（医療支援拠点・福祉支援拠点）を確保し、強度行動障がいのある方とその家族の生活を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,167	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国(A)	(千円) 778		民	(千円) 778	
		都道府県 (B)	(千円) 389			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 778
		計(A+B)	(千円) 1,167			(千円) 778	
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 778	
備考(注3)	次年度以降も継続予定 その他財源 R2年度事業：H26基金 3,877千円、H27基金 7,187千円						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No. 5】 がん在宅緩和地域連携推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,704千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県(岐阜県総合医療センター、岐阜市民病院、大垣市民病院、木沢記念病院、中濃厚生病院、県立多治見病院、高山赤十字病院)								
事業の期間	2020年4月1日～2021年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	がん罹患する者が増加傾向にあるなか、がんの在宅療養体制を整備することは喫緊の課題であるため、がん診療連携拠点病院と地域の医療機関等の連携が促進し、がん患者の在宅療養が円滑に実施できる体制を構築することが必要。								
	アウトカム指標：がん患者の在宅死亡割合 15.2% (H30年) → 15.8% (R2年)								
事業の内容	がん診療連携拠点病院にコーディネーター等を中心とした連携体制を構築し、退院時の調整を行うことにより、がん診療連携拠点病院から在宅療養へスムーズに移行し、以て、がん患者の療養の質を高める。								
アウトプット指標	・がん緩和ケアコーディネーターの設置 6機関 (H30年度) → 8機関 (R2年度)								
アウトカムとアウトプットの 関連	がん診療連携拠点病院に、がん緩和ケアコーディネーターを設置することで、拠点病院と地域の医療機関等の連携が促進し、がん患者の在宅療養にかかる円滑な支援が可能となり、療養の質の向上につながる。最期まで在宅での生活を希望するがん患者の望みを叶える環境が整備できる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)			(千円)		381	
		その他(C)		(千円)		0	381		
備考(注3)	次年度以降も継続予定								

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 6】 心臓リハビリテーションネットワーク事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,053 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 岐阜心臓リハビリテーションネットワーク					
事業の期間	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	心疾患は、急性期、回復期のみではなく、退院後、在宅療養期において再発防止のため、医療機関及び訪問リハビリ機関との連携による基礎疾患・危険因子の管理、在宅療養・運動療養の支援や治療中断の防止が重要であり、ネットワーク体制を構築する必要がある。					
	アウトカム指標：虚血性心疾患の年齢調整死亡率 男性 30.6、女性 11.2 (H27) → 男性 26.0 以下、女性 9.5 以下 (R5)					
事業の内容	在宅医療の推進及び退院後の在宅療養期における再発防止を図るため、在宅での運動指導や運動管理を行うことができる認定トレーナーを養成する。また、医師、看護師、理学療法士等の多職種と連携し、地域連携クリティカルパスの運用、ネットワーク体制の全県下での構築や個々の課題を検討するワーキング会議を開催する。さらにリーフレット等により、本取組みを県民へ周知・啓発も図る。					
アウトプット指標	・心臓リハビリテーションのネットワークが構築された圏域 1 圏域(H30) → 5 圏域(R5)					
アウトカムとアウトプットの 関連	急性期を脱した患者が再発しないための心臓リハビリテーションプログラムの開発が必要であり、岐阜圏域だけではなく、県内5圏域に拡大させることで、心疾患による死亡割合の減少を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,053	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 427 (千円) 1,608 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 2,035		
			都道府県 (B)	(千円) 1,018		
			計(A+B)	(千円) 3,053		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 7】 小児・障がい児者在宅家族支援推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 22,190千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	(1) 岐阜県 (岐阜県看護協会) (2) 重度障がい児者を受け入れる短期入所事業所等 (3) 岐阜県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療的ケアを要する重度障がい児者が増加する一方、その在宅支援 体制は未だ不十分であり、今後更に充実を図る必要がある。 アウトカム指標：NICU等長期入院児（6ヶ月以上）数 7人（H25年度末）→ 0人（R3年度末）					
事業の内容	(1) 重症心身障がい在宅支援センター「みらい」の運営 重症心身障がいに特化した支援センターによる相談窓口の運営、 家族同士の交流の場である家族交流会の開催、ウェブページ・機関誌 等による情報提供及び支援機関に対する指導・研修事業等を実施。 (2) 重度障がい児者向け短期入所等の拡充に向けた支援 重度障がい児者の在宅移行に不可欠なレスパイトの拡充に向け、 人工呼吸器や気管切開、経管栄養、頻回の痰吸引など、特に医療依存 度が高い方の利便性向上の取組み等受入れに対する支援を実施。 (3) 支援機関相互のネットワークの構築 支援機関で構成する連絡・協議の場を設置し、レスパイトの課 題、優良事例の共有や、災害に伴う長期停電時等の人工呼吸器装着 児などへの対応体制等の検討を実施。					
アウトプット指標	・障がい児者家族交流会延べ参加者数 0人（平成25年度末）→ 2,200人（令和3年度末）					
アウトカムとアウトプット の関連	NICU等出生児が大半を占める、医療依存度が高い重度障がい児者等 の相談窓口の運営や、レスパイトの拡充等によって在宅支援体制の充 実を図り、NICU入院児が退院後、在宅にて安心して暮らせる体制を整 えることで、NICU等長期入院児数の抑制を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 22,190	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 2,056 (千円) 12,737 うち受託事業等 (再掲)(注2)
		基金	国(A)	(千円) 14,793		
			都道府県 (B)	(千円) 7,397		
			計(A+B)	(千円) 22,190		

	その他 (C)	(千円)		(千円)
		0		1,970
備考 (注3)	R2年度 17,100千円、R3年度 5,090千円 その他財源 R2年度事業：H31基金 13,857千円 R3年度事業：H26基金 27,162千円、R1基金 6千円、R3基金 4,214千円			

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 8】 小児・障がい児者在宅医療支援福祉人材育成・確保事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,861千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	(1) 岐阜県 (岐阜県看護協会) (2) 岐阜県 (岐阜県理学療法士会) (3) 岐阜県 (登録研修機関) (4) 岐阜県及び重度障がい児者を受け入れる福祉事業所 (5) 岐阜県 (岐阜県訪問看護ステーション連絡協議会)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアを要する重度障がい児者が増加する一方対応できる人材等在宅支援体制は未だ不十分であり、今後更に充実を図る必要がある。 アウトカム指標：NICU等長期入院児（6ヶ月以上）数 7人（H25年度末）→ 0人（R2年度末）	
事業の内容	(1) 在宅重度障がい児者看護人材育成研修の実施 重度障がい児者の在宅医療に対応できる看護人材を育成するため、実習を交えた通年型プログラムによる専門研修及びその修了者等を対象としたフォローアップ研修を実施。 (2) 小児リハビリ専門研修の実施 重度障がい児者の在宅医療に対応できる理学療法士等を育成するため、小児リハビリに関する専門研修を実施。 (3) 喀痰吸引等研修に対する支援 重度障がい児者の在宅医療を支援できる介護職員の育成を促進するため、基本研修受講料無料化や実地研修受講料の一部補助を実施。 (4) 県直轄のオーダーメイド型及び福祉事業所向け人材育成 訪問診療や訪問看護等の新規参入者への支援に向けた精通者によるオーダーメイド型の個別指導研修や、通所型福祉事業所の介護力向上に対する支援等を実施。 (5) 訪問看護師向け人材育成 重度障がい児者の在宅医療に対応できる訪問看護師を育成するため、訪問看護ステーションに所属する看護師等への研修を実施。	
アウトプット指標	・重症心身障がい児者医療研修延べ受講者数 0人（H25年度末）→ 1,600人（R2年度末）	
アウトカムとアウトプットの関連	NICU等出生児が大半を占める、医療依存度が高い重度障がい児者等の在宅医療に携わる人材育成の実施によって在宅支援体制の充実を図り、NICU入院児が退院後、在宅にて安心して暮らせる体制を整えるこ	

	とで、NICU等長期入院児数の抑制を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,861	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 293	
		基金	国(A)	(千円) 3,907		民	(千円) 3,614	
			都道府県 (B)	(千円) 1,954			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 2,025
			計(A+B)	(千円) 5,861				
		その他(C)		(千円) 0				
備考(注3)	次年度以降も継続予定							

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 9】 小児在宅医療推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 840 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療的ケアを要する重度障がい児が増加する一方、その在宅支援体制は未だ不十分であり、今後更に充実を図る必要がある。					
	アウトカム指標：NICU等長期入院児（6ヶ月以上）数 7人（H25年度末）→ 0人（R2年度末）					
事業の内容	<p>(1) 小児在宅医療研究会の開催 医療・看護・福祉・教育・行政等の関係者が一堂に会して課題や情報を共有しつつ、相互に理解を深め顔の見える関係を構築する場として、小児在宅医療研究会を開催。</p> <p>(2) 障がい児者支援を考える公開連続講座の開催 障がい児者医療に関心を持つ医療・看護・福祉・教育・行政等の関係者が参集し、幅広い見地から障がい児者支援への理解を深める場として公開連続講座を開催。</p>					
アウトプット指標	・岐阜県小児在宅医療研究会延べ参加者数 196人（H25年度末）→ 3,000人（R2年度末）					
アウトカムとアウトプットの 関連	NICU等出生児が大半を占める、医療依存度が高い重度障がい児者等の支援者が、障がい児者医療の知見を深め、多職種連携による支援の輪を広げることにより在宅支援の充実を図り、NICU入院児が退院後、在宅にて安心して暮らせる体制を整えることで、NICU等長期入院児数の抑制を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 840	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 560 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 560		
			都道府県 (B)	(千円) 280		
			計(A+B)	(千円) 840		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 10】 発達障がい診療支援促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 11,448 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	発達障がい専門外来設置医療機関へ補助					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	発達障がいの認知度の高まりとともに、診断やカウンセリングを目的に医療機関を受診する人が増加している。身近な医療機関での診察機会を確保するとともに、統合失調症やうつ病等の二次障害を未然に防ぐため、診療待機期間における医療相談体制を整備する等の在宅支援体制の充実を図る必要がある。					
	アウトカム指標：発達障がい児者専門外来等診療件数 16,556 人 (H25 年度) → 23,000 人 (R2 年度)					
事業の内容	発達障がい専門外来の設置を支援し、在宅の発達障がい児者に対する医療提供体制の充実を図る。					
アウトプット指標	・発達障がい専門外来の設置数 6 か所 (H28 年度) → 10 か所 (R2 年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	各圏域に発達障がい専門外来を設置することで、医療支援を必要とする発達障がい児者が身近な地域で受診することが可能となる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,448	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 7,632 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 7,632
		基金	国 (A)	(千円) 7,632		
			都道府県 (B)	(千円) 3,816		
			計 (A+B)	(千円) 11,448		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 11】 在宅歯科医療連携室整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,270 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県歯科医師会)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化が進む中、歯科医療機関での受診が困難な在宅療養者の増加が予想されることから、在宅歯科医療提供体制の充実が必要。 アウトカム指標：歯科訪問診療を実施している歯科医療機関数 664 機関 (H30年9月) → 680 機関 (R2年度)					
事業の内容	地域間における調整等の広域調整や地域在宅歯科医療連携室の後方支援等の機能を担う在宅歯科医療連携室を運営する。					
アウトプット指標	・在宅歯科医療人材育成研修受講者数の増加 193名 (H30年度 延べ人数) → 200名 (R2年度 延べ人数)					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅歯科医療を担う人材を育成することで、在宅医療の受入れ体制の充実が図られ、県内における在宅歯科医療利用件数が増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,270	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 2,180 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 2,180
		基金	国 (A)	(千円) 2,180		
			都道府県 (B)	(千円) 1,090		
			計 (A+B)	(千円) 3,270		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 12】 在宅療養あんしん病床登録事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,680千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県(岐阜県医師会)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅医療を推進するには、患者が安心して在宅で療養できるサポ ート体制の整備が必要であり、病状が悪化時等には受診及び入院がスム ーズにできるシステムを構築することで、患者やその家族が在宅療養 を選択しやすい環境を整えることが求められている。 アウトカム指標：在宅療養あんしん病床登録事業登録患者数 487人(H30年度) → 650人(R2年度)					
事業の内容	在宅で療養している高齢者を対象に、あらかじめかかりつけ医を通 して入院を希望する病院等の情報登録を実施し、在宅医と登録病院等 が連携をとることで、病状悪化時にスムーズに受診や入院ができる体 制を構築する。					
アウトプット指標	・あんしん病床登録事業医療機関(病院・有床診療所)数 77(H30年度 → 100(R2年度))					
アウトカムとアウトプット の関連	在宅療養患者が病状悪化したときにスムーズに受診や入院できる医 療機関数を増やすことにより、患者やその家族が在宅療養を選択しや すい環境を整えることで、在宅療養を選択する登録患者数の増加を図 る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,680	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 1,120 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 1,120
		基金	国(A)	(千円) 1,120		
			都道府県 (B)	(千円) 560		
			計(A+B)	(千円) 1,680		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 13】 がん在宅緩和ケア専門人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県看護協会他）							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	がんに罹患する者が増加傾向にあるなか、がん看護やがん在宅緩和 ケアに関するニーズは今後一層高まるため、高度な知識と技術を有し た看護師を育成するとともに、がん緩和ケアの連携体制を構築するこ とが必要である。							
	アウトカム指標：在宅療養支援診療所（病院）数 246ヶ所（H28年）→271ヶ所（R2年）							
事業の内容	がん専門看護師を講師に活用し、緩和ケアに携わる看護師等を対象 に高度な知識と技術を学ぶ研修会を開催し、高度なスキルを有する看 護師を育成する。また、育成した看護師の連携体制の構築を図り、が んの在宅緩和ケア体制を推進する。							
アウトプット指標	・緩和ケアに携わる看護師育成研修 1回 ・がんの在宅緩和ケア関係者連携強化研修 1回							
アウトカムとアウトプット の関連	研修会を開催することにより、高度な知識と技術を有する看護師の 育成をすることで、在宅療養支援体制の推進が図れる。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国(A)			(千円) 666	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円) 334		666
			計(A+B)			(千円) 1,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円) 0		666		
備考(注3)	次年度以降も継続予定							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 14】 訪問看護体制充実強化支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,907 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県訪問看護ステーション連絡協議会）							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療ニーズのある要介護者が、住み慣れた地域で在宅療養生活を継続するためには、訪問看護体制が不十分な地域における訪問看護体制の充実、訪問看護ステーションの支援が必要となる							
	アウトカム指標：訪問看護ステーション(サテライト)のある市町村の増加 36 (H29年度) → 42 (R2年度)							
事業の内容	訪問看護コールセンターの運営による小規模訪問看護ステーション等への支援及び新人訪問看護師の技術向上を目的とした教育カリキュラム検討等の支援を実施。							
アウトプット指標	・新たに設立した訪問看護ステーション数 11							
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護ステーション数の増加により、訪問看護が提供される地域の拡充を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		3,938
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)		0	(千円)	0
備考(注3)	次年度以降も継続予定							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 15】 理学療法士等人材育成研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 294 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県理学療法士会、岐阜県言語聴覚士会）					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進展等により、在宅医療・介護分野において、理学療法士等のリハビリテーション専門職の果たす役割の重要性が高まりつつあることから、リハビリテーション専門職の在宅医療・介護における専門的知識の向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：要介護認定者数の増加率の低下 1.71%（H30年）→ 1.65%（R2年）</p>					
事業の内容	<p>地域包括ケアシステムを推進するためのリーダー研修会の開催や、訪問リハビリテーションの実務者研修会などを開催する。</p> <p>中・高生等に対する出前講座や言語聴覚士の資格取得者向けの公開講座を行うことで、言語聴覚士の仕事内容やその専門的機能を啓発し、言語聴覚士の育成を図る。</p>					
アウトプット指標	・研修参加者数 200人					
アウトカムとアウトプットの 関連	リハビリテーションと在宅医療・介護の知識を有する人材を育成することで、増加し続ける要介護認定者数の増加率の低下を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 430	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 195 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 195
		基金	国(A)	(千円) 195		
			都道府県 (B)	(千円) 99		
			計(A+B)	(千円) 294		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 16】 在宅医療人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,063 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県医師会）					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢化がますます進む中、療養や介護を必要としながら最後まで居 宅で過ごしたいと希望する患者に対応するため、地域における質の高 い在宅医療提供体制構築の推進が必要。					
	アウトカム指標：訪問診療を実施する医療機関数 477 (H30年) →547 (R2年)					
事業の内容	在宅医療に必要な知識や、在宅における終末期医療技術向上のため 医師をはじめとした医療従事者向けの持続皮下注射、皮下点滴等の実 践的研修を実施して、在宅医療を実施する医師の育成及び資質向上を 図り、在宅医療提供体制構築を推進する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医育成研修 受講者数 70名 (H30年) →100名 (R2年) 実践的研修 受講者数 (R1中止) →100名 (R2年) 					
アウトカムとアウトプット の関連	高齢化がますます進む中、療養や介護を必要としながら最後まで居 宅で過ごしたいと希望する患者に対応するため、地域における質の高 い在宅医療提供体制構築の推進が必要。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,063	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 3,375 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 3,375		
			都道府県 (B)	(千円) 1,688		
			計 (A + B)	(千円) 5,063		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 17】 在宅医療連携強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,181千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県医師会）					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療ニーズのある要介護者が、住み慣れた地域で在宅療養生活を継続するためには、在宅医療・介護が適切に受けられる体制整備や医療・介護の連携が求められる。					
	アウトカム指標：在宅医療・介護連携に必要なコーディネーター人材の増加 48人（H30年度）→ 50人（R2年度）					
事業の内容	在宅医療相談窓口による医療・介護関係者等への在宅医療に関する相談支援、在宅医療・介護連携を担うコーディネーター人材の育成研修及び在宅医療に関わる者を対象とした在宅医療の知識や必要性等を学ぶ研修を実施。					
アウトプット指標	・在宅医療・介護連携に関する研修参加者 388人（H30年度）→ 400人（R2年度）					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅医療・介護連携を推進する上で必要な医療・介護に関する研修や関係機関との連携・調整を学ぶ研修の実施により、在宅医療・介護連携をコーディネートできる人材の育成を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,181	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 2,787		
			都道府県 (B)	(千円) 1,394		(千円) 2,787
			計(A+B)	(千円) 4,181		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0
備考(注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 18】 地域高齢者のフレイル予防事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,918 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県栄養士会)					
事業の期間	令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進展等により、増大する在宅療養者に対する食事・栄養支援のニーズは今後一層高まるため、栄養管理体制を構築し、在宅療養者の栄養管理を行うとともに、高齢者の低栄養・フレイル予防を推進することは、医療・介護費の抑制に極めて重要である。</p> <p>アウトカム指標： 低栄養傾向（高齢者）の増加の抑制 20.6% (H28) → 22%以下 (R4)</p>					
事業の内容	地域高齢者の長期的な自立への支援と介護予防を図り、在宅医療を推進するとともに、地域の栄養管理を支える人材を育成する。また、地域の配食事業者や関係機関等と連携し、高齢者の栄養管理体制を構築するための連携会議を開催する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成講座：10回／年 ・栄養講座：30回／年 ・地域の配食事業者等との連携会議：二次医療圏ごとに1回／年 					
アウトカムとアウトプットの 関連	高齢者の栄養管理を支える管理栄養士等の人材を育成し、高齢者への栄養・食支援を実施することで、低栄養予防の増加を抑制することが出来る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,918	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 2,612 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 2,612
		基金	国 (A)	(千円) 2,612		
			都道府県 (B)	(千円) 1,306		
			計 (A+B)	(千円) 3,918		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No. 19】 死亡診断及び死体検案推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 300 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	死亡診断書又は死体検案書の適正な作成が行える医師を育成すること で、県内において在宅看取りや死亡診断・死体検案が行える体制を強 化する。								
	アウトカム指標 ・在宅看取りや死体検案を行う医師のスキルアップ ・在宅死亡率の増加 H30 23.0%→R2 24.8%								
事業の内容	在宅看取りにおける死亡診断や死体検案を適切に行える医師の人材 育成を目的とした研修会等の開催 ・県内の死亡診断及び死体検案の現状、実態を調査、研究し、研修 を実施するための事業計画策定 ・地域医師等を対象に死体検案等に関する基礎的知識・技能の習得 を目的とした研修会開催								
アウトプット指標	研修会 受講者数 50名 (R2年開催初年度)								
アウトカムとアウトプット の関連	圏域の現状に合わせた研修会を開催し、県内において在宅看取りや 死体検案の知識や技術を習得できる環境を整備し、研修受講者を増や すことで体制の強化へと繋げる。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		300			0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			200
			計(A+B)			(千円)			300
その他(C)		(千円)	0	0					
備考(注3)	次年度以降も継続予定								

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 20】 歯科保健診療車整備事業費補助金			【総事業費 (計画期間の総額)】 30,926 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県、公益社団法人岐阜県歯科医師会					
事業の期間	令和2年10月8日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	障がい者への巡回歯科診療を含む在宅歯科医療を県全域で推進するためには、訪問による歯科保健医療提供体制を構築することが必要。 アウトカム指標：障がい者施設巡回歯科保健診療事業における年間患者数（県歯科医師会事業） 1,647 人（R1 年） → 1,700 人（R2 年）					
事業の内容	在宅歯科医療の実施に必要となる歯科保健診療車を整備し、訪問による歯科保健医療提供体制を整備する。					
アウトプット指標	歯科保健診療車を保有する歯科医師会数 1（公益社団法人岐阜県歯科医師会）					
アウトカムとアウトプットの 関連	公益社団法人岐阜県歯科医師会に歯科保健診療車を配置することにより、歯科医療の提供が困難な者に対して訪問による歯科保健医療提供体制の構築を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 30,926	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 20,617		
			都道府県 (B)	(千円) 10,309	民	(千円) 20,617
			計(A+B)	(千円) 30,926		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			その他(C)	(千円) 0		0
備考(注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 21】 へき地医師研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 193 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	市町村									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>へき地においては、医師不足が顕著であり、一人の医師の離職がそのまま当該地域の診療所閉鎖や診療日の減少に直結する状況が続いている。</p> <p>現行の医療体制を維持するためには、新規医師の確保だけでなく、離職防止が不可欠だが、へき地診療所に新たに赴任する医師は少なく、また赴任しても離職してしまうこともある。その背景として、医師側の、へき地では思うようなキャリアアップができないのではないかと、との懸念があることから、へき地診療所で勤務する医師のキャリアアップを支援する必要がある。</p>									
	<p>アウトカム指標：常勤医師の勤務するへき地診療所数 37 か所 (H29 年度) → 維持 (R5 年度)</p>									
事業の内容	へき地診療所の医師が勤務しながらキャリアアップできるよう、学会や研修会への参加を支援する市町村を支援する。									
アウトプット指標	・研修会・学会参加へき地診療所勤務医師数 11人									
アウトカムとアウトプットの 関連	へき地医療に従事する医師（県及びへき地医療支援センター派遣医師を除く）は絶えず都市部の勤務医と比較して症例検討等の機会が少ないことを危惧しており、医師が学会等へ参加しやすい環境を整備することで勤務医師の確保を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		193			128			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			0
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0					
備考(注3)	次年度以降も継続予定									

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 22】 地域医療支援センター運営事業（岐阜県医師育成・確保コンソーシアム）				【総事業費 （計画期間の総額）】 25,004 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県医師育成・確保コンソーシアム					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の人口10万人当たりの医療施設従事医師数は215.1人（全国37位）と、全国平均数235.9人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。</p> <p>医師の定着・確保するためには、県内の病院で勤務すれば自身の成長（キャリアアップ）に繋がると実感できる指導・医師育成体制を構築することが必要。</p>					
	<p>アウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加 215.1人（H30調査）→235.9人（R5調査）</p>					
事業の内容	<p>○初期臨床研修医の教育研修事業 知識・技術向上のための初期臨床研修医等を対象としたセミナーや、県内病院における指導体制強化のための研修会を開催。</p> <p>○専攻医等のキャリアアップ及び医師派遣事業 個人に合わせたキャリアパスを作成するとともに、医師不足圏域の勤務に際しては、必要に応じ指導医を派遣。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 39人 ・キャリア形成プログラムの作成数 39人 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数割合 100% 					
アウトカムとアウトプットの関連	個人に合わせたキャリアパスによる配置調整（派遣）により、医師のキャリアアップと医師不足の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 25,004	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 16,669
		基金	国(A)	(千円) 16,669		
			都道府県(B)	(千円) 8,335		(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 25,004		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			その他(C)	(千円) 0		0
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 23】 へき地医療従事者マインド養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 38 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（一部市町村委託）					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>へき地においては、医師不足が顕著であり、一人の医師の離職がそのまま当該地域の診療所閉鎖や診療日の減少に直結する状況が続いている。</p> <p>へき地医療体制の維持・充実には、へき地で勤務する医師の確保が課題であるが、へき地においては、専門医ではなく総合的な診療能力を持った医師が必要であり、早い段階からへき地への志向を持った医師を養成する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：常勤医師の勤務するへき地診療所数 37 か所（H29 年度）→ 維持（R5 年度）</p>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・へき地医療に従事する医師等を養成するため、高校生、大学生等を対象としたへき地医療を体験する研修会を開催。 ・県のへき地・地域医療に関心を持ってもらうため、県出身の自治医科大学大学生や岐阜大学医学部地域枠学生等を対象とした講座を開催。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会・講座の開催回数 5 回以上 ・研修会・講座の参加者数 80 名以上 					
アウトカムとアウトプットの 関連	へき地医療の現場を直に体験してもらうことで、将来のへき地勤務を希望する医師を確保する。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 38	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 25 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 25		
			都道府県 (B)	(千円) 13		
			計 (A+B)	(千円) 38		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 24】 医学生セミナー開催事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 91 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（地域医療振興協会）					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニース	<p>多くのへき地を有する本県においては、へき地医療体制の維持・充実のため、へき地で勤務する医師の確保が課題であるが、卒業後に県内（へき地）に定着する医師の増加を図るには、医学生の時点から地域医療への理解を深めてもらう必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加 215.1人（H30調査）→235.9人（R5調査）</p>					
事業の内容	岐阜県の地域医療に理解のある医学生を増やすことで将来県内に定着する医師数を増やす。					
アウトプット指標	・セミナー参加者 10人					
アウトカムとアウトプットの 関連	セミナーに参加することで、将来の地域医療に従事することを希望する医師を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 91	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 60		
			都道府県 (B)	(千円) 31	民	(千円) 60
			計(A+B)	(千円) 91		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 60
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 25】 広域的へき地医療体制支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,547 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	市町村					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>へき地においては、医師不足が顕著であり、一人の医師の離職がそのまま当該地域の診療所閉鎖や診療日の減少に直結する状況にある。</p> <p>一人の医師に過重の負担がかかることによって医師の疲弊や離職につながる可能性があることから、市町村域を超え、複数の医師で複数の地域を支える取組みが必要である。</p> <p>アウトカム指標：常勤医師の勤務するへき地診療所数 37 か所 (H29 年度) → 維持 (R2 年度)</p>					
事業の内容	人口減少や少子高齢化に即したへき地医療体制確保のため、市町村域を越えて広域的に行うへき地医療機関の運営（センター化）に必要な医師の移動に関する経費等に対して支援する。					
アウトプット指標	・広域的体制を構築する市町村数 3					
アウトカムとアウトプットの 関連	広域的なへき地医療機関を運営し、診療所間で医師を融通し合うことにより、医師の負担軽減が図られ、安定的なへき地医療体制の確保と医師の離職防止につながることを期待される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,547	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,031 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 1,031		
			都道府県 (B)	(千円) 516		
			計 (A + B)	(千円) 1,547		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 26】 へき地医療支援機構医師確保事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（市町村、独立行政法人）					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県は、人口10万人当たりの医療施設従事医師数は215.1人（全国37位）と、全国平均数235.9人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。特にへき地においては、医師不足が顕著であり、一人の医師の離職がそのまま当該地域の診療所閉鎖や診療日の減少に直結する状況にある。</p> <p>へき地医療体制の維持及び充実には、へき地勤務医師の確保が喫緊の課題であるが、市町村単独での医師確保は困難であるため、広域的なへき地医療支援事業の企画調整を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標：常勤医師の勤務するへき地診療所数 37か所（H29年度）→ 維持（R5年度）</p>					
事業の内容	へき地医療支援機構は、医学生の意識啓発事業や、へき地勤務医師に対する研修やキャリア形成支援など、広域的なへき地医療支援の企画調整を行う。また、医師招へいのための県外医師向けマッチング会や医療機関見学ツアー等を行う。					
アウトプット指標	へき地勤務医師研修会開催回数：2回以上 県外医師マッチング会開催回数：1回以上					
アウトカムとアウトプットの関連	代診医派遣や医師の招へい事業等を行うことにより、へき地医療体制の維持を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 0	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 0		
			都道府県(B)	(千円) 0	民	(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 0		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			その他(C)	(千円) 0		0
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 27】 へき地診療所医師派遣事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県、市町村							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県は、医師偏在指標 206.6（全国 36 位）と、全国平均 239.8 を大きく下回り医師少数県に該当している。医師不足は深刻な状態で、県内すべてのへき地診療所に常勤医師が確保できない状況にある。</p> <p>へき地の医療体制を維持するため、必要に応じてへき地診療所へ医師を派遣できる仕組みを構築する必要がある。</p>							
	<p>アウトカム指標：医師不足による閉鎖診療所の箇所数 0（H29年度）→維持（R2年度）</p>							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・へき地診療所に勤務する医師を確保するため、へき地診療所への医師派遣を行う派遣元医療機関に対し、支援を行う。 ・派遣元医療機関が医師を派遣することに伴い生ずる逸失利益相当額に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。 ・補助金を交付する前提として、派遣医師登録、派遣元医療機関指定、へき地医療支援機構による派遣決定を条件とし、へき地に勤務可能な医師の掘り起し、事前把握を図る。 ・県の補助に合わせて、へき地診療所への医師派遣を受けた市町村も、派遣元医療機関へ補助金を交付する。（協調補助） 							
アウトプット指標	新たにへき地勤務可能な医師数 2人 → 維持（R2年度末）							
アウトカムとアウトプットの関連	へき地勤務可能な医師を確保し、へき地診療所へ派遣することによって、へき地の医療体制を維持する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		0			0	
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
		計(A+B)		(千円)				0
その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
							0	
備考(注3)								

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 28】 中山間・へき地医療支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 18,641 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	病院									
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県は、人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 215.1 人（全国 37 位）と、全国平均数 235.9 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっており、加えて医師の地域偏在も存在している。</p> <p>中核病院が中山間・へき地に医師を派遣しやすい体制の整備支援、各圏域の中核病院から派遣される医師数の増加、医師の地域偏在の緩和が求められている。</p>									
	<p>アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加 215.1 人（H30 調査）→235.9 人（R5 調査）</p>									
事業の内容	各 5 圏域における中核病院等が、中山間・へき地医療を支えるため、医師等を中山間・へき地の医療機関（へき地診療所を除く）に派遣し、診療支援を行う場合に必要となる人件費等に対し補助し、医師の地域偏在の緩和を図る。									
アウトプット指標	・派遣される医師数 16 人以上									
アウトカムとアウトプットの 関連	中山間へき地医療を支援することで、地域における医師不足の解消を図る。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				18,641			10,173			
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
						10,173				0
			都道府県 (B)			(千円)				
		5,087								
計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
		15,260				0				
その他 (C)		(千円)				0				
		3,381								
備考 (注3)	次年度以降も継続予定									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 29】 へき地医療従事者移動手段確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 769 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	市町村							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県は、人口10万人当たりの医療施設従事医師数は215.1人（全国37位）と、全国平均数235.9人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっており、県内すべてのへき地診療所に常勤医師が確保できない状況にある。</p> <p>へき地の医療体制を維持するため、へき地における医療従事者の負担を軽減する必要がある。</p>							
	<p>アウトカム指標：常勤医師の勤務するへき地診療所数 37か所（H29年度）→ 維持（R5年度）</p>							
事業の内容	へき地医療における医療従事者の移動の手段を確保し、及び当該移動に係る負担の軽減を図るため、へき地診療所を設置する市町村が行う医療従事者移動用自動車の整備に係る事業に要する経費に対し、補助を行う。							
アウトプット指標	・制度を利用するへき地医療機関数 1							
アウトカムとアウトプットの関連	広範囲において、へき地医療を担う医療従事者の安全な移動手段を確保することにより、へき地医療体制の充実を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		769			512	
		基金	国(A)				(千円)	0
			都道府県(B)				(千円)	
			計(A+B)				(千円)	
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	0		
備考(注3)	次年度以降も継続予定。							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 30】 発達障がい医療支援人材育成・確保事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,816 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>自閉症をはじめとする発達障がい児者が急増する一方、医療従事者の不足などからその診療・療育等の支援体制は未だ不十分である。最新の発達障がいの病理や診断・治療の研究内容を踏まえた支援体制の充実を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：発達障がい児者専門外来等診療件数 16,556 人 (H25 年度) → 23,000 人 (R2 年度末)</p>					
事業の内容	<p>再整備を経て平成27年9月から供用を開始した希望が丘こども医療福祉センター内に設置する「発達精神医学研究所」において、発達障がいの病理や診断・治療の研究を行い、その研究内容を踏まえた、発達障がい児の外来診療を通じた専門医の育成、医師・心理士・作業療法士等がチームとなり県内各地を巡回訪問するアウトリーチ型の相談・指導、県内の医師・療育関係者等に対する研修・相談等を実施し、医療従事者の育成・確保等を推進する。</p>					
アウトプット指標	・巡回訪問療育支援延べ実施回数 50回 (令和2年度末)					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>発達精神医学研究所が行うアウトリーチ型の巡回訪問療育支援等を通じて、児童精神科医の指導のもとで発達障がい専門医を育成することで県内各地の診療・療育体制の充実を図り、発達障がい児診療件数の増加を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,816	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 6,544 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 6,544		
			都道府県 (B)	(千円) 3,272		
			計(A+B)	(千円) 9,816		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 31】 発達障がい児者支援者養成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 72千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	岐阜県									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	発達障がいの認知度の高まりとともに、支援ニーズも高まっており、発達障がい児者支援に携わる人材の育成が重要視されている。強度行動障がいやうつ病等の二次障害を未然に防止するため、早期から特性に合わせて適切に対処できる職員の養成が必要である。									
	アウトカム指標：発達障がい児者専門外来等診療件数 16,556人(H25年度)→23,000人(R2年度)									
事業の内容	○発達障がい児者支援実地研修事業 専門家を福祉施設等(医療機関含む)に派遣し、発達障がい児者支援に携わる職員に対し、実地での研修を行う。									
アウトプット指標	・発達障がい児者支援実地研修実施施設数 3施設(H30年度)→4施設(R2年度)									
アウトカムとアウトプットの 関連	研修を通じて、発達障がい児者に対して適切な対応を行うことのできる職員を養成する。支援対象者が受診を希望した場合、専門外来医療機関への繋がりをスムーズに行うことができ、診療件数の増加につながる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		72			48	0		
		基金	国(A)				(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			
		計(A+B)		(千円)			72	0	0	
その他(C)		(千円)	0	0	0					
備考(注3)	次年度以降も継続予定									

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 32】 地域医療研修推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 74 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜大学					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県の人口10万人当たりの医療施設従事医師数は215.1人(全国37位)と、全国平均数235.9人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。</p> <p>研修医等の教育システムがない医療機関では、研修医・専攻医の受入が困難であることから、医師確保のためには、研修医等の教育システムの確立が必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加 215.1人(H30調査)→235.9人(R5調査)</p>					
事業の内容	<p>初期臨床研修における地域医療研修プログラムの策定や岐阜県ブランドの研修体制を確立するための検討会を開催し、岐阜県内の地域医療研修の質の向上を図る。</p> <p>総合診療医の増加を図るため、総合診療に係る講演会の開催や関連学会への参加支援を行う。</p>					
アウトプット指標	・地域医療研修検討会への参加医療機関数の増 90機関以上					
アウトカムとアウトプットの 関連	検討会への参加医療機関の増に伴い、教育ノウハウの共有が図られ、県全体の研修医・専攻医受入体制が強化される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 74	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 49
		基金	国(A)	(千円) 49		
			都道府県 (B)	(千円) 25		(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 74		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			その他(C)	(千円) 0		0
備考(注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 33】 小児救急電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,080 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（民間事業者）					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>小児の保護者等が休日夜間の急な病気やけがにどう対処したらよいか判断に迷う事例が増えている。また、軽症の患者が二次、三次救急を担う中核病院を受診することにより、重症患者の受入に支障をきたしている。そのため、時間外受診の適正化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：時間外受診をせずに済んだ相談対象者の割合 75.1% (R1年度12月) → 76.0% (R2年度)</p>					
事業の内容	専門業者に委託し、夜間・休日（休日は24時間体制）に全国共通の「#8000」小児救急電話相談を実施する。					
アウトプット指標	・令和2年度小児救急電話相談件数 19,000件程度					
アウトカムとアウトプットの 関連	小児救急電話相談窓口を設け、相談者に対し適切な助言を行うことで、時間外受診の適正化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,080	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 5,386		
			都道府県 (B)	(千円) 2,694		民 (千円) 5,386
			計(A+B)	(千円) 8,080		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 5,386
備考(注3)	その他財源 R2年度事業：H31基金 3,826千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 34】 小児救急医療拠点病院運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 230,054千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県総合医療センター、大垣市民病院、他2病院							
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	病院を中心に小児科医の不足・偏在が存在し、特に、休日・夜間の診療体制の確保が困難となっている。また、小児患者は自ら症状を説明できないことや症状が急変することが多いため、小児専門医による診察が重要となる。そのため、小児専門に対応した救急医療体制の確保が求められる。							
	アウトカム指標：補助金交付先医療機関 4病院（R2年度） → 維持（R3年度） 乳児死亡率2.0%（H28年） → 1.8%（R元年）							
事業の内容	小児救急医療拠点病院の運営に必要な経費を助成する。							
アウトプット指標	・小児救急医療拠点病院数 4病院 → 維持（R3年度）							
アウトカムとアウトプットの関連	いつでも小児救急患者を受け入れる小児救急医療拠点病院に対し、運用に必要な経費に対し補助をすることで、必要な医療機関数を確保することができる。 小児救急医療体制を確保することで、乳児死亡率を抑制する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		230,054			64,573	
		基金	国(A)				(千円)	0
			都道府県(B)				(千円)	
			計(A+B)				(千円)	
その他(C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	0			
			133,194					
備考(注3)	R2年度 51,203千円、R3年度 45,657千円 (その他財源 R2年度事業：H31基金 52,626千円 R3年度事業：H26基金 109千円、H27基金 2,447千円 H28基金 4,319千円、H29基金 2,685千円 H30基金 9,207千円、H31基金 41,108千円)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 35】 三次周産期医療機関分娩体制臨時支援事業 費補助金				【総事業費 (計画期間の総額)】 36,969 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	三次周産期医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	産婦人科医師が不足しており、地域の分娩体制を維持するため、三次周産期医療機関の産婦人科医師の確保が必要 アウトカム指標：三次周産期医療機関における分娩体制の維持 4 医療機関 (H26 年度) → 維持 (R2 年度末)					
事業の内容	分娩体制が危機的な状況にある圏域の三次周産期医療機関の分娩体制を維持するため、他医療機関から常勤産婦人科指導医2名を招聘し、市町村とともに分娩体制の維持を図る。					
アウトプット指標	・新規確保常勤産婦人科指導医数 2人					
アウトカムとアウトプットの 関連	指導医2名の確保により、三次周産期医療機関としての分娩体制が維持できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 36,969	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 7,726 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 7,726		
			都道府県 (B)	(千円) 3,864		
			計(A+B)	(千円) 11,590		
			その他(C)	(千円) 25,379		
備考(注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 36】 災害医療連携促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 129 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜大学医学部附属病院					
事業の期間	令和2年10月～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県では、2つの基幹災害拠点病院及び10の地域災害拠点病院を指定しているが、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、基幹災害拠点病院を中心とした災害医療関係機関（DMAT、地域災害拠点病院、保健所、消防等）の連携機能の強化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：DMATの整備状況 19チーム（H25年度）→ 34チーム（R2年度）</p>					
事業の内容	<p>県内の災害医療関係機関の連携機能の強化を図るため、基幹災害拠点病院である岐阜大学医学部附属病院が実施する災害時の救助、トリアージ、処置、病院選定、搬送、情報伝達等の実際の現場を想定した訓練の他、搬送から受け入れまでのより高度な連携を図るための災害医療研修に対して補助を行う。</p>					
アウトプット指標	・研修受講者数 46人以上（H28～H30の平均受講者数 45.7人）					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>災害医療関係機関が、搬送から受け入れまでの一連の連携を図るための災害医療研修を受講することで、基幹災害拠点病院を中心とした各関係機関の連携機能の強化を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 129	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 86
		基金	国(A)	(千円) 86		
			都道府県(B)	(千円) 43	民	(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 129		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			その他(C)	(千円) 0		0
備考(注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 37】 地域医療確保事業費			【総事業費 (計画期間の総額)】 187,981千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	市町村（一部事務組合を含む）						
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県は、人口10万人当たりの医療施設従事医師数は215.1人（全国37位）と、全国平均数235.9人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっており、加えて医師の地域偏在も存在している。</p> <p>偏在を解消するためには、各地域の実情に応じた対策を行う必要がある。</p>						
	<p>アウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加 215.1人（H30調査）→235.9人（R5調査）</p>						
事業の内容	<p>主として医師、看護師の確保を目的として、市町村（一部事務組合を含む）が実施する地域医療確保策（ソフト事業）に対して補助を行う。</p> <p>【対象事業例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に関する寄附講座事業 ・医学生・看護学生への修学資金貸与事業 ・医学生の地域医療実習 ・医療講演会の開催 など 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附講座事業数 5講座 ・医学生修学資金の貸与者 5名以上 ・看護学生修学資金の貸与者 40名以上 ・医学生の地域医療実習 1回以上 ・医療講演会 1回以上 						
アウトカムとアウトプットの 関連	県内の医師、看護師の確保を進めることで、地域における医師不足の解消を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 187,981	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 55,253	
		基金	国(A)	(千円) 55,253		民	
			都道府県 (B)	(千円) 27,627			(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 82,880			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 105,101		(千円) 0	
備考(注3)	<p>R2年度 51,203千円、R3年度 16,465千円</p> <p>その他財源 R3年度事業：R1基金 22,900千円、R3基金 36,627千円</p>						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 38】 専攻医確保対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県は、人口10万人当たりの医療施設従事医師数は215.1人（全国37位）と、全国平均数235.9人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっており、加えて医師の地域偏在も存在している。</p> <p>医師確保のためには、専門医研修を行う専攻医を多く確保し、県内への定着を図る必要がある。</p>					
	<p>アウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加 215.1人（H30調査）→235.9人（R5調査）</p>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・専門研修基幹施設が実施する、研修プログラム説明会の開催・出展経費への支援 ・医師不足圏域の基幹・連携施設が常勤指導医確保のために創設した手当への支援 					
アウトプット指標	<p>研修プログラム説明会の開催：9診療科 指導医招聘手当支給医療機関：2</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>専門研修プログラムのPR及び指導医の確保により、県内で専門研修を行う専攻医数を増加させる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 0	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 0 (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 0		
			都道府県 (B)	(千円) 0		
			計(A+B)	(千円) 0		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 39】 産科医等育成・確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 146,562千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	分娩取扱機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県の人口10万人当たりの医療施設従事医師数は215.1人(全国37位)と、全国平均数235.9人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。</p> <p>特に産科・産婦人科医療施設従事医師数が全国平均を下回っていることから、分娩に携わる産科医、助産師、新生児医療担当医等の不足及び地域偏在の解消を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 9.1人(H26年)→維持(R2年度) ・分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 132.1人(H26年)→維持(R2年度) 					
事業の内容	分娩手当等を支給している医療機関に対し補助を実施。また、帝王切開に対する他分娩施設の医師が立会う件数に応じて補助を実施。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・分娩手当の支給施設数 32件 ・分娩手当の支給者数 334件 ・新生児取扱い手当を支給している医療機関への支援件数 3件 ・リスクの低い帝王切開術を行う際に他分娩施設の医師が立ち会う体制を整備する200床未満の分娩施設への支援件数 17件 					
アウトカムとアウトプットの 関連	産科医等の処遇改善を通して、県内の産科・産婦人科医師の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 146,562	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 7,155 (千円) 12,831 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 19,986		
			都道府県 (B)	(千円) 9,993		
			計(A+B)	(千円) 29,979		
			その他(C)	(千円) 116,583		
備考(注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 40】 産科等医師不足診療科対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜大学)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>当県の人口10万人当たりの医療施設従事医師数は215.1人(全国37位)と、全国平均数235.9人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。</p> <p>特に、産婦人科、小児科、救急科及び麻酔科の医師不足感が大きいことから、当該診療科医師の増加・診療科偏在の解消が必要である。</p> <p>アウトカム指標：特定診療科の医療施設従事医師数の増加 (各診療科において10人増(H24→R4))</p> <p>産婦人科：161人→171人 小児科：224人→234人 救急科：47人→52人 麻酔科：62人→72人</p>					
事業の内容	特に医師が不足する診療科(特定診療科)の医局が中心となり、医学生・研修医を対象とした診療科の魅力伝える研修会等の開催や、関連学会への出席を支援。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 各診療科で研修会の開催 1回以上 各診療科で講演会の開催 1回以上 					
アウトカムとアウトプットの関連	研修会や講演会を開催し、診療科の魅力を学生のうちから継続して伝えることにより、特定診療科の専攻希望者を増加させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	8,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	5,333 (千円)
	基金	国(A)	5,333 (千円)		民	0 (千円)
		都道府県(B)	2,667 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	8,000 (千円)			0 (千円)
		その他(C)	0 (千円)			
備考(注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 41】 特定診療科医師確保研修資金貸付金事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 26,400 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>当県の人口10万人当たりの医療施設従事医師数は215.1人(全国37位)と、全国平均数235.9人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。</p> <p>特に、産婦人科、小児科、救急科及び麻酔科の医師不足感が大きいことから、当該診療科医師の増加・診療科偏在の解消が必要である。</p> <p>アウトカム指標：特定診療科の医療施設従事医師数の増加(各診療科において10人増(H24→R4))</p> <p>産婦人科：161人→171人 小児科：224人→234人 救急科：47人→52人 麻酔科：62人→72人</p>					
事業の内容	将来、県内の医療機関において特定診療科の専門医として勤務し、地域医療に貢献する意思のある専攻医に対して、研修資金の貸付けを行う。専門医認定後に一定期間、県内医療機関で特定診療科の専門医として勤務した場合は返還を免除する。					
アウトプット指標	特定診療科医師への貸付け 新規 8人					
アウトカムとアウトプットの 関連	特定診療科医師を確保することにより、特定診療科医師の増加・診療科の偏在を解消する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	26,400 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	17,600 (千円)
	基金	国(A)	17,600 (千円)		民	0 (千円)
		都道府県 (B)	8,800 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	26,400 (千円)			0 (千円)
		その他(C)	0 (千円)			
備考(注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 42】 女性医師就労環境改善事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 86,081 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	病院									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	人口10万人当たりの医療施設従事医師数は215.1人(全国37位)と、全国平均数235.9人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている状況で、医師国家試験の合格者に占める女性の割合は約1/3となるなど、女性医師の占める割合が増加しているが、本県では女性医師割合が17.9%(平成28年度)にとどまっている。 女性医師等の再就業が困難な大きな要因として、就業前の乳幼児の子育て等があることから、家庭と仕事を両立できる働きやすい職場環境を整備する必要がある。									
	アウトカム指標：医療施設従事女性医師割合の増加 18.0%(H28調査)→19.1%(R5調査)									
事業の内容	女性医師に限らず、全ての医師が働きやすい職場環境を整備する病院の取組みを支援し、医師の離職防止や再就業の促進を図る。									
アウトプット指標	・宿日直免除等の就労環境整備により勤務する女性医師数 10人以上									
アウトカムとアウトプットの 関連	女性医師の就労環境の改善を通して、県内の女性医師の確保、就業促進を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		86,081			14,202			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			10,035
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	49,725	(千円)						
備考(注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 43】 初期臨床研修医等確保対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 11,867千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（一部岐阜県病院協会、民間事業者） 病院					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニース	<p>本県の人口10万人当たりの医療施設従事医師数は215.1人（全国37位）と、全国平均数235.9人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。地域医療を確保するためには、臨床研修医を県内定着させる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加 215.1人（H30調査）→235.9人（R5調査）</p>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医学生向けの臨床研修病院合同説明会を開催するとともに、全国規模で開催される民間主催の合同説明会へ岐阜県病院群として出展。 ・民間Webサイトを活用し、岐阜県の現状や施策を紹介。 ・臨床研修病院が行う臨床研修の魅力向上策に係る経費を支援。 					
アウトプット指標	・臨床研修医のマッチング数（内定者数） 130人以上					
アウトカムとアウトプットの 関連	臨床研修医のマッチング数を増やすことにより、将来県内に定着する医師数を増やす。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,867	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,001 (千円) 6,250 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 6,250
		基金	国(A)	(千円) 7,251		
			都道府県 (B)	(千円) 3,626		
			計(A+B)	(千円) 10,877		
			その他(C)	(千円) 990		
備考(注3)	次年度も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 44】 女性医師等就労支援事業（医師ワークライフ バランス推進事業）				【総事業費 （計画期間の総額）】 2,578 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県医師会）					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>人口10万人当たりの医療施設従事医師数は215.1人（全国37位）と、全国平均数235.9人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている状況で、医師国家試験の合格者に占める女性の割合は約1/3となるなど、女性医師の占める割合が増加しているが、本県では女性医師割合が17.9%（平成28年度）にとどまっている。</p> <p>女性医師に県内定着してもらうには、女性医師が働きやすい職場環境を整備し、女性医師の離職防止・再就業を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内の医療施設に従事する女性医師の割合 18.0%（H28）→19.1%（R5）</p>					
事業の内容	医師会、医療機関内に就労環境に関する相談窓口を設置し、相談員養成のための研修会を開催するとともに、医学生、研修医、勤務医、人事担当者及び病院管理者を対象とした、就労環境改善・ワークライフバランスに関する講演会を開催する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員養成研修会の開催 1回以上 ・就労環境改善等に関する講演会の開催 3回以上 					
アウトカムとアウトプットの 関連	医師の就労環境整備を啓発し、医療現場の環境改善により県内で就労継続する医師を増加させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）	（千円） 2,578	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円） 34
	基金	国（A）	（千円） 1,718		民	（千円） 1,684
		都道府県 （B）	（千円） 860			うち受託事業等 （再掲）（注2）
		計（A+B）	（千円） 2,578			（千円） 1,684
		その他（C）	（千円） 0			
備考（注3）	次年度以降も継続予定。					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 45】 新人看護職員研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,325千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県看護協会）						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>新人看護職員が基本的な臨床実践能力等を学ぶことで、看護の質向上を図るとともに、早期の離職を防止し、人材の確保・定着を図ることが必要である。</p> <p>また、新人看護職員の教育に携わる職員は、新人看護職員が直面する技術的、心理的困難状況を理解し、適切に指導を行うことにより、新人看護職員のストレスを軽減、就業意欲向上につなげる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加（人口10万人対） 1,185.0人（H26年末）→1,305.3人（R5年末）</p>						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関で新人看護職員の教育に携わる職員（研修責任者、教育担当者）に対し、それぞれの課題に即した研修会を実施する。 県内病院の新人看護職員を対象に、合同で新人看護職員研修を実施する。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 指導者研修参加人数 130人 新人看護職員研修参加人数 40人 						
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員の教育に携わる職員、新人看護職員研修の実施体制・内容の充実により、看護職員の確保・定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,325	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国(A)	(千円) 2,216	民	(千円) 2,216	
			都道府県(B)	(千円) 1,109		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)	(千円) 3,325		(千円) 2,216	
			その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)	次年度以降も継続予定						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 46】 看護師実習指導者講習会開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,623 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域					
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県看護協会)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県内の病院等で勤務する看護師は不足しており、その解消手段の一つとして看護学生の養成は不可欠である。</p> <p>看護学生は、実習病院等への就職を希望することが多く、指導力がある魅力的な実習指導者の存在は県内病院等への就職の誘因となることから、実習指導者が、看護学生個々の特性や能力、心理状況に応じた適切な指導を実践するための知識と技術を習得することができる研修が必要である。</p>					
	<p>アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加 (人口10万人対) 1,185人 (H26年末) → 1,305.3人 (R5年末)</p>					
事業の内容	実習指導者として必要な知識および技術を習得するための講習会を実施。					
アウトプット指標	<p>・講習会修了者数 90人</p> <p>※看護全般60人、特定分野30人(看護全般は隔年開催)</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	指導力のある実習指導者を養成し、臨地実習指導体制及び看護学生指導を充実することで、看護師就業者数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,623	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 2,415 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 2,415
		基金	国(A)	(千円) 2,415		
			都道府県 (B)	(千円) 1,208		
			計(A+B)	(千円) 3,623		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 47】 看護人材現任者研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域					
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県看護協会）					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療の高度化や専門家に対応できる看護職員を育成するためには、看護教育の質の向上、指導体制の充実が必要であり、現状に見合った教育と指導ができる看護専任教員を育成することが必要である。 また、誰もが最後まで住み慣れた地域で生活を続けるためには、地域の診療所の患者に必要な医療・看護を提供することが必要であるが、その中において、診療所等に勤務する准看護師は地域医療の担い手となっている。高齢化が進む中、患者は複数の疾患をもっていることが多く、地域医療の担い手となるには、それらの疾患について最新の情報を学ぶことが必要である。					
	アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加（人口10万人対） 1,185人（H26年末）→1,305.3人（R5年末）					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師等養成所の専任教員や実習指導者講習会修了者を対象に、より専門的な教育実践能力を高める研修会を開催する。 ・地域医療を担う診療所等に勤務する准看護師を対象に、医療環境の変化に対応した業務能力向上のための研修会を開催する。 					
アウトプット指標	・研修参加者数 370人					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護教育の充実、看護職員のキャリアアップの機会を提供することにより、看護職員の定着・確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 666		民	(千円) 666
		都道府県 (B)	(千円) 334			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 666
		計(A+B)	(千円) 1,000			
備考(注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業										
事業名	【No. 48】 助産師実践能力強化支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 330 千円							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域										
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県看護協会）										
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日										
背景にある医療・介護ニ ーズ	周産期医療を担う産科・産婦人科医の地域偏在と、高度医療機関での正常分娩の減少により、助産師の実践能力を向上させるための機会が縮小しており、また、助産師が少ない医療機関では、助産師の実践能力の向上に向けた教育体制が充実できていない現状があることから、実践能力向上の機会を設ける必要がある。										
	アウトカム指標：県内就業助産師数の増加（人口10万人対） 29.4人（H26年末）→35.1人（R5年末）										
事業の内容	助産実践能力習熟段階（クリニカルラダー）活用ガイド（日本看護協会出版）を活用し、助産能力を高める研修を実施。										
アウトプット指標	・研修会参加者数 120人										
アウトカムとアウトプットの 関連	助産師としてキャリアを積み、実践能力を向上させることが、仕事へのモチベーション維持、定着につながる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		330			0				
		基金	国(A)				(千円)	220	(千円)	220	
			都道府県(B)				(千円)				110
			計(A+B)				(千円)				330
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	220						
備考(注3)	次年度以降も継続予定										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 49】 看護師等学校運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 121,194千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	民間立看護師等養成所								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化等に伴う医療・看護ニーズの増加に対し、県内医療機関や高齢者施設等で勤務する看護職員は不足しており、今後も看護師等養成所における看護職員養成と安定的供給は必要不可欠なものである。								
	アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加（人口10万人対） 1,185.0人（H26年末）→1,305.3人（R5年末）								
事業の内容	民間看護師等養成所の運営に対し補助する。								
アウトプット指標	・補助を行う養成所数 10校								
アウトカムとアウトプットの関連	新たに看護師等を養成することで、県内医療機関等で就業する看護職員の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				121,194			0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
						80,796			
			都道府県(B)			(千円)			
		40,398		80,796					
計(A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲)(注2)			
		121,194				(千円)			
その他(C)		(千円)				0			
		0				0			
備考(注3)	次年度以降も継続予定								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 50】 ナースセンター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,868千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県看護協会）					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子高齢化に伴い、県内医療機関及び高齢者施設等の看護人材を安定して確保していくことが必要であることから、看護職員の確保が困難な地域における人材定着、潜在看護人材の就業促進を図るため、離職した看護師等への復職支援を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加（人口10万人対） 1,185.0人（H26年末）→1,305.3人（R5年末）</p>					
事業の内容	<p>○離職した看護師等への復職支援を行うナースセンター機能を強化するため、多治見支所、西濃サテライト、飛騨サテライト、中濃サテライトを設置し、無料職業紹介の他、再就業支援研修の紹介、ナースセンター事業のPR活動等を行う。</p> <p>○看護師等有資格者の離職時届出を確実にを行うため、周知活動、登録方法等問合せへの対応を行う。</p>					
アウトプット指標	ナースセンター多治見支所を通じた就職者数 44人（H27年度）→68人（H35年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	離職した看護師等への復職支援を行うことで、看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,868	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 10,578	民	(千円) 10,578
			都道府県(B)	(千円) 5,290		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 15,868		(千円) 10,578
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 51】 看護職員等就業促進研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,595千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県看護協会）					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療機関等における看護人材不足を補うためには、育児等で離職した看護人材の復職を促進することが必要である。看護師等の復職と復職後の定着を図るためには、事前に充実した研修を受けることができるよう体制を整備し、不安を軽減することが必要である。</p> <p>アウトカム指標：研修参加者の復職率 60.8%（H27年度）→ 66.9%以上（R5年度）</p>					
事業の内容	看護職員または看護補助者として、就業（復職）を希望する者を対象とした研修会を医療機関等において実施する。また、訪問看護ステーションにおいて新たに雇用した看護師に対し、随行研修等のOJT研修を実施する。					
アウトプット指標	医療機関研修 25回 訪問看護ステーション研修 15人					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関及び訪問看護ステーションにおける再就業研修を充実させることで、看護職員の離職を防止し、確保・定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,595	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 3,063	民	(千円) 3,063
			都道府県(B)	(千円) 1,532		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 4,595		(千円) 3,063
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 52】 医療勤務環境改善支援センター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,798 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全地域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者の勤務環境が厳しい中、質の高い医療サービスを継続的に提供するためには、医療従事者が安心して働くことができる職場環境整備が大変重要である。そのため、病院が行う医療従事者の勤務環境改善を支援し、職員の確保・定着の促進を図ることが必要である。					
	アウトカム指標：県内就業医療従事者数の増加（人口10万人対） 1,421.8人（H30年末）→1,541.2人（R5年末）					
事業の内容	医療従事者の勤務環境改善を促進するための拠点として、「医療勤務環境改善支援センター」を設置・運営し、相談・助言・啓発活動等を行い、医療機関が主体的に取り組む勤務環境改善を支援する。 医師勤務時間短縮計画への助言を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・センターの支援により医療勤務環境改善計画を策定する医療機関数 5 病院 ・医師勤務時間短縮計画への助言を行う医療機関数 21 病院 					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関の主体的な勤務環境改善の取組みを後押しすることで、医療従事者の確保・定着の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,798	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,532
	基金	国(A)	(千円) 2,532		民	(千円) 0
		都道府県(B)	(千円) 1,266			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 3,798			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 0
備考(注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 53】 病院内保育所運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 71,749 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護職員の再就業が困難な大きな要因として、就業前の乳幼児の子 育て等があることから、家庭と仕事を両立できる働きやすい職場環境 の整備が必要である。					
	アウトカム指標：県内就業医療従事者数の増加（人口10万人対） 1,421.8人（H30年末）→1,541.2人（R5年末）					
事業の内容	病院及び診療所の看護職員等の離職防止及び再就業促進を目的とし て、病院内保育所設置者に対する保育士等の人件費補助を行う。					
アウトプット指標	・県内の病院内保育所数 61ヶ所					
アウトカムとアウトプット の関連	県内の病院内保育所の設置を促進し、子育て中の医療従事者の離職 防止や復職支援を強化する。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 71,749	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 47,832 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 47,832		
			都道府県 (B)	(千円) 23,917		
			計(A+B)	(千円) 71,749		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 54】 地域医療確保施設設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 42,350 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	市町村（一部事務組合を含む）					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県は、人口 10 万人当たりの医療施設医師数は 215.1 人（全国 37 位）と、全国平均数 235.9 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっており、加えて医師の地域偏在も存在している。</p> <p>偏在を解消するためには、地域の実情に応じた対策を行う必要がある。</p>					
	<p>アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加 215.1 人（H30 調査）→235.9 人（R5 調査）</p>					
事業の内容	<p>主として医師の確保を目的として、市町村（一部事務組合を含む）が実施する地域医療確保策（ハード事業）に対して補助を行う。</p> <p>【対象事業例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医師等の施設、住宅の整備事業 ・ 医療機器等の設備整備事業 <p>（着任予定医師又は医師の招へいに際し、当該者から赴任の条件とされる設備環境について整備する事業）</p>					
アウトプット指標	・ 施設設備整備実施市町村数 3 市町村					
アウトカムとアウトプットの 関連	県内の医師の確保を進めることで、地域における医師不足の解消を図る					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 42,350	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 13,520 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 13,520		
			都道府県 (B)	(千円) 6,760		
			計(A+B)	(千円) 20,280		
			その他(C)	(千円) 22,070		
備考(注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 55】 医師派遣支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 0 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	病院					
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県の人口10万人当たりの医療施設従事医師数は215.1人(全国37位)と、全国平均数235.9人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっているなかで、医師の多い医療機関と医師確保が困難な医療機関が存在しており、医師の偏在の解消が必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加 215.1人(H30調査)→235.9人(R5調査)</p>					
事業の内容	<p>比較的医師の多い医療機関(以下「派遣元医療機関」と医師確保が困難な医療機関があることから、県が派遣の可否及び受入れ希望について照会を行い、県が最終的な医師の派遣決定を行う。派遣元医療機関に対しては、医師を派遣することによる逸失利益相当額を県が補助する。</p>					
アウトプット指標	・医師派遣数 2人程度					
アウトカムとアウトプットの 関連	医師不足地域への医師の派遣により、県内における医師の地域偏在の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 0	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 0 (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 0		
			都道府県 (B)	(千円) 0		
			計(A+B)	(千円) 0		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			その他(C)	(千円) 0		0
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 56】 看護師特定行為研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,670 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域									
事業の実施主体	岐阜県									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	2025年に向け、さらなる在宅医療等の推進を図るため、特定行為を 行う看護師を計画的に養成することが必要。									
	アウトカム指標：特定行為ができる看護師数 14名（H30年度末）→50名以上（R7年度末）									
事業の内容	医療機関が負担した看護師特定行為研修の受講経費及び研修期間中 の代替職員雇用経費に対して助成する。									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の看護師特定行為研修補助対象者数 20名 ・研修期間中の代替職員雇用経費補助対象者数 6人 									
アウトカムとアウトプット の関連	特定行為研修の受講を促進し、特定行為研修修了看護師を増やすこと により、県地域医療を担う特定行為ができる看護師を増やしていく。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		12,096			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			3,113
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0					
備考(注3)	次年度以降も継続予定									

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 57】 病院内保育所施設整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全地域					
事業の実施主体	県内の医療機関の設置者					
事業の期間	令和2年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療従事者の結婚や子育てによる離職を防止し、また復職を支援できるように病院内に保育所を設置することが有効。</p> <p>アウトカム指標：県内就業医療従事者数の増加（人口10万人対） 1,421.8人（H30年末）→1,541.2人（R5年末）</p>					
事業の内容	病院及び診療所の看護職員等の離職防止及び再就業促進を目的として、病院内保育所設置者に対し、整備に対する補助を行う。					
アウトプット指標	・県内の病院内保育所数 61ヶ所					
アウトカムとアウトプットの関連	県内の病院内保育所の設置を促進し、子育て中の医療従事者の離職防止や復職支援を強化する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 0	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 0		
			都道府県(B)	(千円) 0		(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 0		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 58】 訪問看護事業所等専門・認定看護師派遣研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,569千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全地域						
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県看護協会へ委託）						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステム体制の構築に向けて、訪問看護事業所等における看護職員の需要が高まっている。</p> <p>訪問看護には、高度な技術・判断力が求められる一方、能力向上の機会が乏しいことから、さらなる在宅医療の推進のため、研修・教育体系を整備することが必要。</p>						
	アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加（人口10万人対） 1,185人（H26年末）→ 1,305.3人（R5年末）						
事業の内容	研修の機会が得にくい訪問看護事業所等で働く看護職員を対象に、専門看護師・認定看護師が出向いて、施設の個々の課題に即した実践的な講習会を実施する。						
アウトプット指標	・講習会開催施設 40施設						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療の現場における看護職員の教育・研修体制を充実させることにより、看護職員の就業促進・確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,569	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国(A)	(千円) 1,712	民	(千円) 1,712	
			都道府県(B)	(千円) 857		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 941
			計(A+B)	(千円) 2,569			
備考(注3)	次年度以降も継続予定						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 59】 総合診療科医師確保研修資金貸付金事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,400 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>当県の人口10万人当たりの医療施設従事医師数は215.1人(全国37位)と、全国平均数235.9人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。</p> <p>特に、へき地等の医師不足地域でニーズの高い、診療科目を横断的に診療できる総合診療科医師の増加が必要である。</p>								
	<p>アウトカム指標： 総合診療科の医療施設従事医師数の増加 H30：0人→R5：5人</p>								
事業の内容	<p>将来、県内のへき地等の医療機関において勤務する意思のある総合診療科の専攻医に対して、研修資金の貸付けを行う。専門医認定後に一定期間、岐阜圏域以外の知事が指定する医療機関で総合診療科に係る業務に従事した場合は返還を免除する。</p>								
アウトプット指標	・総合診療科医師への貸付け 新規 2人								
アウトカムとアウトプットの 関連	総合診療科医師を確保することにより、総合診療科医師の増加・地域偏在を解消する。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		2,400 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,600 (千円)		
		基金	国(A)			1,600 (千円)	民	0 (千円)	
			都道府県 (B)			800 (千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	0 (千円)
			計(A+B)			2,400 (千円)			0 (千円)
		その他(C)		0 (千円)					
備考(注3)	次年度以降も継続予定								

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 60】 看護学生実習受入先拡充事業費				【総事業費 (計画期間の総額)】 893 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県看護協会)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護系大学の新設等に伴い、看護師等養成所では、看護学生の実習を受け入れる病院等の確保が競争化するなど、県内での実習施設の確保が課題となっている。県外での実習を余儀なくされている養成所もある。実習施設には、実習に行った看護学生が就業するケースも多く、県内の実習施設の増加は県内就業率増加に繋がることから、県内での実習施設を拡充することはメリットがある。					
	アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加（人口10万人対） 1,185人（H26年末）→1,305.3人（R5年末）					
事業の内容	新規または拡充して実習を受け入れる施設に対し、実習施設として必要となる設備の整備費かかる経費及び代替職員人件費の一部を補助					
アウトプット指標	新規または拡充して実習を受け入れる施設に対し、実習施設として必要となる設備の整備費かかる経費及び代替職員人件費の一部を補助 ① 実習生の更衣室や休憩室を確保するための備品及び看護用具等の設備整備にかかる経費 ②実習指導者となる者が厚労省若しくは県が実施する実習指導者講習会等を受講する際の代替職員人件費 ③ 実習受入期間中の実習指導者の代替職員人件費①②③とも 各8施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	新規または拡充して、看護学生の実習を受け入れる病院等に対し、受け入れに要する経費の一部を補助することにより、実習施設の拡充につなげ、看護職の養成及び県内就業率の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 893	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 595 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 595		
			都道府県 (B)	(千円) 298		
			計(A+B)	(千円) 893		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 61】 歯科衛生士等人材確保事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,251千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>急速な高齢化に伴い在宅療養者の増加傾向にあり、また全身の健康の為に口腔健康管理の重要性が広く唱えられるようになってきた。今まで以上に幅広い歯科医療を求められるが、現在、県内の歯科技工士・歯科衛生士は不足している。</p> <p>新卒者だけでは不足を補うことができない状況であり、訪問歯科診療の対応ができる歯科衛生士も十分でないことから、人材確保のため、現在離職している人材の復職支援や離職防止、訪問歯科診療の対応ができる人材育成に取り組む必要がある。</p> <p>アウトカム指標 県内就業者数の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯科技工士 630名(H30年度調査) → 650名(R2年度調査) ・歯科衛生士 2,804名(H30年度調査) → 3,000名(R2年度調査) <p>訪問歯科衛生指導を実施している歯科診療所数の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問歯科衛生指導を実施している歯科診療所数の増加 161箇所(H29年度調査) → 175箇所(R2年度調査) 	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科医療現場から離職している歯科技工士・歯科衛生士の復職を支援するための研修会を開催する。 ・就業歯科衛生士の離職防止のため、勤務環境改善研修会および指導者(トレーナー)向け研修会を開催する。 ・訪問歯科診療の対応ができる人材確保のため、現場への同行研修を実施する。 	
アウトプット指標	<p>復職支援研修の参加者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯科技工士 5名(H30年度) → 10名(R2年度) ・歯科衛生士 30名(H30年度) → 40名(R2年度) <p>離職防止研修の参加歯科医療機関数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤務環境改善研修 50施設(R2年度) ・指導者向け研修 50施設(R2年度) <p>在宅歯科医療同行医療研修の参加者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・30名(R2年度) 	
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・復職者の増加や、勤務環境の改善により、県内の歯科技工士・歯科衛生士は充足する。また、訪問歯科診療の知識・技術を習得した歯科衛生士が増加することで訪問歯科衛生指導を実施する歯科医療機関の増加を図る。 	

事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		1,251			0	
		基金	国(A)	(千円)		833	民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)		418		833
			計(A+B)	(千円)		1,251		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	833			
備考(注3)		次年度以降も継続予定						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 62】 小児在宅医療教育支援センター運営事業			【総事業費（計画期間の総額）】 6,869千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県（岐阜大学）								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	<p>小児医療・周産期医療の発達とともに、救命できたものの重い障がいを残し、高度な医療ケアを必要とする子どもが増加傾向にあり、NICUから直接在宅へ移行するため、こどもの家族への負担が大きい。小児患者の在宅移行支援体制の充実にあたり、障がい児者医療及び在宅医療に携わる医療従事者の更なる育成及び確保は必要である。</p> <p>また、高度な医療支援ニーズ等に対応するため、地域の医療、福祉、保健、保育、教育等、在宅医療に携わる医療資源の活性化と連携が必要であるとともに、小児期から成人期への移行期医療の支援も視野に入れた連携支援体制の充実が求められる。</p>								
	<p>アウトカム指標：NICU等長期入院児（6か月以上）数 0人（H30年度末） → 維持（R2年度末）</p>								
事業の内容	岐阜大学大学院医学系研究科に県内の小児在宅医療の中核となる小児在宅医療教育支援センターを設置し、医療的ケアが必要な障がい児者とその家族の在宅生活を支える医療に携わる医療従事者等の人材育成と関連医療機関との連携支援等を図る。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 障がい児者医療機関における院外実習受講者数 100人（R2年度末） 実技講習会受講者数（医療従事者） 24人（R2年度末） 								
アウトカムとアウトプットの関連	小児在宅医療教育支援センターを設置することで、障がい児者医療及び在宅医療に対応できる医療従事者の育成を推進することができるとともに、関係医療機関との連携支援等の充実を図り、NICU等入院児が退院後、在宅で安心して暮らせる体制を整えることで、NICU等長期入院児数の抑制を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		6,869			4,579		
		基金	国(A)				(千円)	0	
			都道府県(B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)				(千円)		
その他(C)		(千円)	0	0					
備考(注3)	次年度以降も継続予定								

Ⅶ 介護人材確保対策・資質向上の推進

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (小項目) 15. 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受け入れ環境整備事業								
事業名	外国人介護人材マッチング支援事業				【総事業費】 6,379千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県（民間事業者へ委託）								
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。								
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人（平成25年度）→35,726人（令和2年度）								
事業の内容	県内介護施設への就労（特定技能1号）及び介護福祉士養成施設への留学を希望する人材と、県内介護施設及び介護福祉士養成施設（以下「県内介護施設等」という。）とのマッチングにつなげるため、県内介護施設等と送出し国関係機関等と相互の情報提供、就労・留学候補者に対する送出し国での説明会等を実施する。								
アウトプット指標	現地における合同説明・面接会の開催 ・参加者数 60人/年								
アウトカムとアウトプットの関連	外国人労働者の介護分野への新規参入促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				6,379			708		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
その他 (C)		(千円)		3,544					
備考 (注3)	R2年度 4,139千円、R3:2,240千円 充当。執行状況により、令和2年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備 (小項目) 3. 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業						
事業名	介護人材育成事業者認定制度実施事業				【総事業費】 21,303千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県、岐阜県（民間事業者へ委託）、民間事業者へ補助						
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人（平成25年度）→35,726人（令和2年度）						
事業の内容	人材の育成と職場関係改善に積極的に取り組む介護事業者を認定し、公表することで、介護人材の確保、育成及び定着を促進する。						
アウトプット指標	求職者・就業者が安心して働き続けられる環境整備に向けた事業者の育成。 ・認定事業者 70事業者/年						
アウトカムとアウトプットの関連	求職者・就業者が安心して働き続けられる環境を整備し、介護人材の参入、定着及び育成を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)			14,202
備考 (注3)							
R3年度 23,096千円中 21,303千円 (残額は他の年度の基金を充当) 次年度以降も継続予定。執行状況により、令和2年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (小項目) 4. 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	イメージアップ事業				【総事業費】 2,809 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県社会福祉協議会へ委託）					
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。					
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人（平成25年度）→35,726人（令和2年度）					
事業の内容	小・中学生を対象に、早い時期から介護の仕事の大切さを伝え、介護についての理解・認識を深めることで、介護のイメージアップ、啓発を図る。					
アウトプット指標	介護の仕事の大切さを伝え、介護についての理解・認識を深めることで、介護のイメージアップ、啓発を図る。 ・ふくしのお仕事体験フェスタ参加者：300人／年 ・福祉の仕事ガイドブックの作成：20,000部／年					
アウトカムとアウトプットの関連	介護のイメージアップ、啓発を図り、介護人材の参入を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
	都道府県 (B)		(千円)	1,872		
	計 (A+B)		(千円)	937		
	その他 (C)	(千円)	2,809	1,872		
備考 (注3)	令和3年度 2,809千円 次年度以降も継続予定。執行状況により、令和2年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 27. 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業						
事業名	新人介護職員定着促進事業				【総事業費】 2,993 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県（民間事業者へ委託）						
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野では、離職者のうち就業後3年未満の早期に離職する者が約7割を占めており、介護人材の定着を促進させるには、これらの就業間もない新人介護職員の定着対策を図ることが重要。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人（平成25年度）→35,726人（令和2年度）						
事業の内容	新人介護職員の定着を図るため、介護職員の実践的な技術向上やコミュニケーションに係る研修・交流会を開催する。						
アウトプット指標	新人介護職員に対する研修・交流会を開催 ・参加者：150人／年 新人介護職員の相談窓口を開設 ・相談件数：20件／年						
アウトカムとアウトプットの関連	新人介護職員の定着を図り、介護人材の確保を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			1,995
			計 (A+B)	(千円)			998
		その他 (C)		(千円)		2,993	1,995
		(千円)					
備考 (注3)	令和3年度 2,993千円充当 次年度以降も継続予定。執行状況により、令和2年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (小項目) 4. 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	介護人材総合情報サイト運営事業				【総事業費】 10,579 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県、岐阜県（民間事業者へ委託）						
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	インターネットを活用した情報収集・就職活動が主流となる中で、介護の仕事の魅力等について、幅広く情報発信し、仕事への理解を深め、将来にわたる介護人材の確保・定着を図る。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人（平成25年度）→35,726人（令和2年度）						
事業の内容	岐阜県内の介護事業所の魅力的な取組みや介護業界で活躍する人の紹介、イベント情報などを掲載したポータルサイトを運営する。また、サイトと連携してイメージを合わせた情報冊子を制作・配布する。						
アウトプット指標	インターネットを通じて広く情報提供することにより、介護人材の確保・定着及び介護事業所の職場環境改善向上を図る。 ・1ヶ月平均アクセス 1,500件 ・認定事業者等への取材 120件/年						
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事の魅力等について、幅広く情報発信し、介護人材の確保・定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		7,052	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		3,527	うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円)		10,579	
		その他 (C)	(千円)			7,052	
備考 (注3)	令和3年度 10,579千円充当 次年度以降も継続予定。執行状況により、令和2年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (小項目) 5. 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業						
事業名	介護人材参入促進事業			【総事業費】 7,173 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県、岐阜県（岐阜県社会福祉協議会へ委託）、民間事業者へ補助						
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人（平成25年度）→35,726人（令和2年度）						
事業の内容	介護の職場体験やセミナーなどを通して、介護の仕事への理解を深め、将来を含めた介護の仕事への就業を促進する。						
アウトプット指標	将来にわたって福祉・介護人材の安定的な参入促進を図る。 ・親子職場体験バスツアー参加者：240人／年 ・事業者が行う地域住民向け職場体験・セミナー開催等：30団体／年						
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場に従事していない方や潜在的有資格者など、幅広い世代に対して、介護人材への新規就業促進を行い、介護人材を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
				7,173	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
	基金	国 (A)	(千円)	4,782			(千円)
		都道府県 (B)	(千円)	2,391			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円)	7,173			(千円)
その他 (C)		(千円)		4,782			
備考 (注3)	令和3年度 7,173千円充当 次年度以降も継続予定。執行状況により、令和2年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (小項目) 8. 介護未経験者に対する研修支援事業				
事業名	介護職員初任者研修等支援事業			【総事業費】 7,122 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	民間事業者へ補助				
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。				
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人（平成25年度）→35,726人（令和2年度）				
事業の内容	介護職員初任者研修の経費を助成し、研修修了を支援する。 （補助額の上限 8万円/人） 生活援助従事者研修の経費を助成し、研修修了を支援する。 （補助額の上限 4万円/人）				
アウトプット指標	介護職員の初任者研修等の受講を支援し、技術力の向上を図る。 ・事業所等で就労かつ初任者研修課程を修了した者の数：125人/年 ・事業所等で就労かつ生活援助従事者研修課程を修了した者の数：50人/年				
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の初任者研修等の受講を支援し、介護人材の育成・定着を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
					7,122
	基金	国 (A)			(千円)
		都道府県 (B)			(千円)
		計 (A+B)			(千円)
その他 (C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
		7,122	4,748	4,748	
備考 (注3)	令和3年度 7,122千円充当 次年度以降も継続予定。執行状況により、令和2年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (小項目) 12. 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	介護福祉士等登録制度普及促進事業				【総事業費】 5,925 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県社会福祉協議会へ委託）					
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	離職した介護有資格者に対して岐阜県福祉人材総合支援センターへの届出を促進し、潜在的有資格者の再就業推進を図る。					
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人（平成25年度）→35,726人（令和2年度）					
事業の内容	離職した介護福祉士等の届出制度の普及啓発を図り届出を促進するとともに、届出者に対する再就業に向けた情報提供、支援を行う。					
アウトプット指標	離職した介護福祉士等の届出制度の普及啓発を図るとともに。届出者の再就業に向けた支援を行う。 届出システムへの登録人数 425人／年					
アウトカムとアウトプットの関連	離職した介護福祉士等の届出制度の普及啓発を図るとともに、届出者の再就業に向けた支援を行い、介護職員の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
	都道府県 (B)		(千円)	3,950		
	計 (A+B)		(千円)	1,975		
		計 (A+B)	(千円)	5,925		3,950
	その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)	令和3年度 5,925千円充当 次年度以降も継続予定。執行状況により、令和2年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 16 イ. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	喀痰吸引等研修事業				【総事業費】 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	研修指導者（指導看護師）を養成することで、安全に医行為を実施できる介護職員を育成する。 ・指導者養成研修：年2回開催 ・研修指導者養成数：年間80名程度								
	アウトカム指標：研修指導看護師の増加 161人（平成25年度）→698人（令和3年度）								
事業の内容	介護職員等がたんの吸引等を実施するために受講することが必要な研修（実地研修）の講師を養成する。								
アウトプット指標	研修指導者（指導看護師）を養成することで、安全に医行為を実施できる介護職員を育成する。 ・指導者養成研修：2回／年 ・研修指導者養成数：80名／年								
アウトカムとアウトプットの関連	安全に医行為を実施できる介護職員を育成し、研修指導看護師の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			
		その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。執行状況により、令和2年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 16 イ. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	介護職員資質向上支援事業				【総事業費】 1,942 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県社会福祉協議会へ委託）							
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人（平成25年度）→35,726人（令和2年度）							
事業の内容	介護サービス事業所で従事する介護職員が、その知識・技能の向上を目指して参加する研修に対して、研修参加費の一部を支援する。							
アウトプット指標	介護サービス事業所で従事する介護職員への研修受講を推進し、知識・技能の向上を目指す。 ・コーディネートによる支援件数：200件/年							
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービス事業所で従事する、各介護職員に応じた研修をコーディネートすることで、適正な研修受講を推進し、介護人材の育成を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	648			民	うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	1,942				
		その他 (C)	(千円)	1,294				
備考 (注3)	令和3年度 1,942 千円 次年度以降も継続予定。執行状況により、令和2年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 16 イ. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	介護人材キャリアパス支援事業			【総事業費】 32,262 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	民間事業者、市町村へ補助							
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人（平成25年度）→35,726人（令和2年度）							
事業の内容	研修等の開催支援により、介護従事者の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等の修得を促進し、人材育成とキャリアパスの実現を図るとともに、地域状況に合わせた市町村が実施する介護人材確保対策事業を支援する。							
アウトプット指標	介護従事者の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等の修得に向け、事業者等が行う研修等の支援と、研修受講促進のため代替職員確保費用の支援を行う。 ・事業者等が実施するセミナー、研修等の開催支援：50団体/年 ・研修受講支援(代替職員確保支援)：40団体/年							
アウトカムとアウトプットの関連	介護従事者の就労年数や職域階層等に応じた研修等の開催を支援し、介護人材の育成・定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				32,262				
	基金	国 (A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
				21,508				21,508
		都道府県 (B)		(千円)				
計 (A+B)		(千円)			(千円)			
		32,262			21,508			
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)	令和3年度 32,262千円充当 次年度以降も継続予定。執行状況により、令和2年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 16 ロ. 介護キャリア段位におけるアセッサー講習受講支援事業					
事業名	介護キャリア段位普及促進事業				【総事業費】 2,170 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県、岐阜県（民間事業者へ委託）					
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員のキャリアアップの仕組みを構築し、資質向上と介護事業所におけるOJTの推進を図る。					
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人（平成25年度）→35,726人（令和2年度）					
事業の内容	県内事業所における介護キャリア段位制度への取組みを促進するためのセミナーを開催するとともに、アセッサー講習の受講支援を行う。					
アウトプット指標	介護キャリア段位制度への取組みを促進するセミナーを開催するとともに、アセッサー講習受講者の増加を図る。 ・キャリア段位制度に関するセミナー等出席者：300人 ・アセッサー講習受講に係る支援実施者：200人					
アウトカムとアウトプットの関連	介護キャリア段位制度を導入・活用する事業所の増加を図ることにより、介護人材の育成と離職防止・定着を促進し、介護人材の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		1,446
			都道府県 (B)	(千円)		724
			計 (A+B)	(千円)		2,170
		その他 (C)	(千円)			
公				1,446		
民				うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 1,446		
備考 (注3)	令和3年度 2,170千円 次年度以降も継続予定。執行状況により、令和2年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 22 ロ. 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等							
事業名	チームオレンジ・コーディネーター研修事業			【総事業費】 49 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	各市町村において一定の活動の質を担保しながら、チームオレンジの設置を推進していく必要がある。							
	アウトカム指標：研修会の参加市町村数 0市町村（令和元年度） → 42市町村（令和3年度）							
事業の内容	チームオレンジの設置・活動を推進するために市町村に配置するコーディネーターやチームオレンジのメンバー等に対して、必要な知識や技術を習得するための研修等を実施する。							
アウトプット指標	チームオレンジ設置市町村数：42市町村（令和7年度）							
アウトカムとアウトプットの関連	研修会に全市町村が参加することにより、必要な知識や技術を習得し、全市町村にチームオレンジを設置するとともに、県内全域の活動の質の向上を図ることができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		49			32	
		基金	国 (A)				(千円)	うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)	R3：49千円 次年度以降も継続予定。執行状況により、令和2年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 22 イ. 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	認知症介護指導者フォローアップ研修事業			【総事業費】	千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県（認知症介護研究・研修センターへ委託）								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	認知症者の増加により、認知症に対応できる介護者が必要である。								
	アウトカム指標：フォローアップ事業研修修了者 0人（平成26年度） → 4人（令和2年度）								
事業の内容	認知症実践指導者研修受講者をフォローアップ研修に出席させる。								
アウトプット指標	認知症介護研究・研修センターが実施する「フォローアップ研修」の受講を支援し、認知症介護実務者における教育技術を向上させる。 ・フォローアップ研修の研修受講人数：1人/年								
アウトカムとアウトプットの関連	フォローアップ研修受講者が増えることにより、受講者が企画実施する認知症介護実務者に対する研修の質が向上し、もって、認知症介護者の資質向上につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			
		その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。執行状況により、令和2年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 22 イ. 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	認知症対応型サービス事業開設者等研修事業				【総事業費】 940 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県（社会福祉法人岐阜県福祉事業団へ委託）						
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症対応型サービス事業所が増加しており、受講希望者も増加している。						
	アウトカム指標：認知症対応型サービス事業開設者等研修修了者数 0人（平成27年度） → 延べ896人（令和3年度）						
事業の内容	認知症対応型サービス事業所開設者向け研修会を開催する。						
アウトプット指標	認知症介護の適切なサービスの提供に関する知識等を有した事業所・介護従事者の増加。 ・認知症対応型サービス事業開設者研修受講者：延べ11.5人／年 ・認知症対応型サービス事業管理者研修受講者：延べ89.8人／年 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修受講者：延べ26.7人／年						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症介護のサービス提供に必要な知識を有した事業所や介護従事者が増加することにより、認知症介護の質が向上する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
	都道府県 (B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)	
	計 (A+B)		(千円)			626	
		その他 (C)	(千円)				626
備考 (注3)	令和3年度 940千円 次年度以降も継続予定。執行状況により、令和2年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 23. 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	地域包括ケア推進支援事業				【総事業費】 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向け、有効な手段である地域ケア会議を活性化させる必要がある。					
	アウトカム指標：地域ケア会議開催市町村数 39市町村（平成26年度）→ 42市町村（令和2年度）					
事業の内容	市町村が実施する地域ケア会議に、アドバイザーを派遣する 地域ケア会議に関する研修会を開催する。					
アウトプット指標	質の高い地域ケア会議の開催を通じ、市町村の地域包括支援センター等職員の資質向上を図り、地域包括ケアシステムを構築する。 ・広域支援専門員派遣 10回/年 ・専門職派遣 30回/年 ・研修会の開催 1回/年					
アウトカムとアウトプットの関連	アドバイザーを派遣することにより、質の高い地域ケア会議が開催され、地域課題の明確化と施策化が推進される。 地域ケア会議に関する研修会開催により、市町村職員等の理解が進み、地域ケア会議が活性化される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)			(千円)
	都道府県 (B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)		
	計 (A+B)		(千円)			
	その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。執行状況により、令和2年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 25. 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業						
事業名	介護予防推進指導者養成研修事業				【総事業費】 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内リハビリテーション関係団体へ補助						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢社会を迎え、介護状態とならないよう予防が重要であり、介護予防事業を展開するために専門知識を有する指導者が必要である。						
	アウトカム指標：養成指導者数 0人（平成26年度） → 360人（令和2年度）						
事業の内容	県内のリハビリテーション関係団体が行う介護予防に関する指導者を養成するための研修に対して補助を行う。						
アウトプット指標	介護予防に関し、運動器の機能向上、口腔機能の向上、栄養改善等各分野の指導者を養成し、指導者による現場での教育を実践することによって、介護予防事業に従事する人材の資質向上を図る。 ・指導者養成研修会の開催：7回						
アウトカムとアウトプットの関連	県のリハビリテーション関連団体が介護予防指導者を養成することにより、現場での実践者の質が向上する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)			(千円)	民
	都道府県 (B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)	
	計 (A+B)		(千円)				
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。執行状況により、令和2年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 28 イ. 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	サポートダイヤル事業			【総事業費】 4,695 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県社会福祉協議会へ委託）								
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。								
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人（平成25年度）→35,726人（令和2年度）								
事業の内容	専門相談員を配置し、介護職員が抱える悩みや不満等への相談に対応するとともに、介護事業所を訪問し働きやすい労働環境の整備について助言する。								
アウトプット指標	介護業務に従事する職員の間関係や業務内容等に対する悩み・不満などの相談対応 ・就労・定着支援相談件数：160件程度／年								
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材が抱える悩み・不満などの相談対応を行い、職員の離職防止・定着を促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		4,695			(千円)	3,130	
		基金	国 (A)				(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	3,130
			都道府県 (B)				(千円)		
			計 (A+B)				(千円)		
その他 (C)		(千円)	4,695	3,130					
備考 (注3)		令和3年度 4,695千円 次年度以降も継続予定。執行状況により、令和2年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 28 ロ. 介護ロボット導入支援事業				
事業名	介護ロボット導入促進事業			【総事業費】 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	民間事業者へ補助				
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材が不足しており、人材確保のため、業務効率化、省人力化など働きやすい環境整備が必要である。				
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人（平成25年度）→35,726人（令和2年度）				
事業の内容	県内の特別養護老人ホーム等介護保険施設を対象に、介護ロボットの導入に係る経費を補助する。				
アウトプット指標	介護ロボットの導入支援 ・導入目標施設数：73施設／年				
アウトカムとアウトプットの関連	業務効率化、省人力科など働きやすい環境整備を推進し、介護人材の離職防止・定着を促進する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
		国 (A)	(千円)		
	基金	都道府県 (B)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
		計 (A+B)			
		その他 (C)			
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。執行状況により、令和2年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 28 ハ. ICT 導入支援事業						
事業名	介護事業所における I C T 導入事業費補助金			【総事業費】 373,763 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間事業者へ補助						
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材が不足しており、人材確保のため、業務効率化、省人力化など働きやすい環境整備が必要である。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（令和 2 年度）						
事業の内容	介護事業所職員の業務負担軽減・効率化を図るため、I C T 機器導入にかかる経費を補助する。						
アウトプット指標	I C T を導入する事業所 261 事業所/年						
アウトカムとアウトプットの関連	業務負担軽減・効率化など働きやすい環境整備を推進し、介護人材の離職防止・定着を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
				373,763			
	基金	国 (A)		(千円)		(千円)	
				249,175			249,175
		都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
計 (A+B)		(千円)		(千円)			
その他 (C)		(千円)					
備考 (注 3)	令和 2 年度 181,200 千円中 161,733 千円充当。R3 : 238,128 千円中 212,030 千円、残額は他年度の基金を充当。 次年度以降も継続予定。執行状況により、令和 2 年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (小項目) 9. ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化事業							
事業名	中高年齢者等の新規参入促進対策事業			【総事業費】	11,708 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県（民間事業者へ委託及び補助）							
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人（平成25年度）→35,726人（令和2年度）							
事業の内容	福祉人材センター、シルバー人材センター、ボランティアセンターの3センターによる連携を強化するため、連絡会を設置する。 中高年齢者等を対象とした介護に関する入門的研修及び出前講座を実施するほか、介護周辺業務を担う介護助手を導入する事業所に対し補助する。							
アウトプット指標	中高年齢者等を対象とした介護に関する入門的研修及び出前講座の開催 ・入門的研修受講者数：90人/年 ・出前講座参加者：100人/年 介護周辺業務を担う介護助手を導入する事業所への補助 ・介護助手雇用人数：30人/年							
アウトカムとアウトプットの関連	中高年齢者等に対し、介護分野への新規就業促進を行い、介護人材確保を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		11,708		民	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)			7,805	うち受託事業等 (再掲) (注2)
			都道府県 (B)	(千円)			3,903	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			11,708	7,805
その他 (C)	(千円)							
備考 (注3)	令和2年度 5,256千円、令和3年度 6,452千円充当。次年度以降も継続予定。執行状況により、令和2年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 28 イ. 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	外国人介護人材受入環境整備事業				【総事業費】 3,768 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県（中部学院大学へ委託）						
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人（平成25年度）→35,726人（令和2年度）						
事業の内容	外国人介護労働者の受け入れ体制の構築や外国人・日本人介護労働者が共に働きやすい環境の整備を促進することで、多文化共生を推進するとともに、介護サービスを支える介護人材の育成と介護サービスの質の向上を図る。						
アウトプット指標	外国人介護労働者の受入れ環境整備に関するセミナーの開催 ・セミナー参加者：180人／年 外国人介護人材に関する相談窓口の設置 ・相談件数：20人／年						
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護労働者の受入れ環境整備を図り、外国人・日本人介護労働者が共に働きやすい環境づくりを進めることで、介護人材の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)			(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)			2,512
備考 (注3)	令和2年度 2,064千円、令和3年度 1,704千円充当。次年度以降も継続予定。執行状況により、令和2年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 16 イ. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	介護人材確保・育成支援事業 (連携協定分)				【総事業費】 4,818 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (中部学院大学へ委託)						
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人 (平成25年度) → 35,726人 (令和2年度)						
事業の内容	中部学院大学等の介護人材育成に係る知見を有する講師人材等を活用し、介護事業所への研修講師の派遣や在留外国人に対する介護職員初任者研修等を開催する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 介護事業所への研修講師の派遣：60回/年 在留外国人に対する介護職員初任者研修参加者：15人/年 養成施設卒業生フォローアップ事業参加者：70人/年 						
アウトカムとアウトプットの関連	人手不足から研修への職員派遣が困難な介護事業所へ大学等から研修講師を派遣することで、介護人材の育成・定着促進を図る。また、在留外国人の介護分野への就業促進及び育成を図るほか、養成施設卒業生のフォローアップ事業も実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公 (千円)	
				4,818	における 公民の別 (注1)	179	
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)		(千円)			(千円)
	その他 (C)		(千円)		3,033		
備考 (注3)	令和2年度 2,694千円、令和3年度 2,124千円充当。次年度以降も継続予定。執行状況により、令和2年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 16 イ. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.24 (介護分)】 岐阜県介護研修センター運営事業				【総事業費】 4,821 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (委託)						
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢化が進む社会情勢において、介護サービスを支える人材の資質向上に関する事業は必要性が高い。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人 (平成25年度) → 35,726人 (令和2年度)						
事業の内容	介護専門職や一般の方向けに対する研修・講座に特化した「岐阜県介護研修センター」の運営を行う。						
アウトプット指標	開催する研修事業：30						
アウトカムとアウトプ ットの関連	研修受講生の介護スキル等の向上により、介護・福祉人材全体の資質向上及び底上げが図られ、満足度の向上と働きやすさの向上につながることで人材の定着及び離職防止を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)	
		その他 (C)		(千円)		(千円)	2,962
備考 (注3)	令和2年度 2,400千円、令和3年度 2,421千円充当。次年度以降も継続予定。執行状況により、令和2年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (小項目) 15. 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業						
事業名	介護事業者の外国人留学生支援事業				【総事業費】 500千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県（民間事業者へ補助）						
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人（平成25年度）→35,726人（令和2年度）						
事業の内容	介護福祉士の資格取得を目指す外国人留学生を支援する就労予定先の介護事業者に対し、当該事業者が外国人留学生に支援する奨学金に係る費用の一部を助成する。						
アウトプット指標	介護事業者が外国人留学生に対して学費や生活費等を給付した場合に県が補助：32人／年						
アウトカムとアウトプットの関連	留学生を受け入れる県内介護事業者を支援し、介護人材の新規参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				500			
	基金	国 (A)		(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
				333			
		都道府県 (B)		(千円)			
計 (A+B)		(千円)			(千円)		
		500			333		
その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)	令和3年度：500千円 次年度以降も継続予定。執行状況により、令和2年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (小項目) 1. 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置事業等)					
事業名	外国人介護人材対策協議会				【総事業費】 2,158 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者へ委託)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。					
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人 (平成25年度) → 35,726人 (令和2年度)					
事業の内容	外国人労働者の介護分野への新規参入促進を図るため、介護事業者、介護福祉士養成施設等による協議会を設け、地域医療介護総合確保基金をはじめとした外国人労働者受け入れのための支援策を検討する。					
アウトプット指標	協議会を開催し、報告書をまとめる。 ・協議会開催回数 3回/年					
アウトカムとアウトプットの関連	外国人労働者の介護分野への新規参入促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		474
			都道府県 (B)	(千円)		964
			計 (A+B)	(千円)		964
		その他 (C)		(千円)		
備考 (注3)	令和2年度 1,166千円、令和3年度 992千円充当。次年度以降も継続予定。執行状況により、令和2年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (小項目) 12. 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	福祉・介護人材マッチング支援事業			【総事業費】 25,737 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県社会福祉協議会へ委託）						
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	福祉現場では、質の高い介護・福祉人材を安定的に確保することが急務となっているため、個々の求職者にふさわしい職場へのマッチングの支援を行う。また、中学校、高校における啓発を実施する。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人（平成25年度）→35,726人（令和2年度）						
事業の内容	福祉人材総合支援センターにキャリア支援専門員を配置し、ハローワーク等での相談対応を行うとともに、福祉で求められる人材に関する理解促進と進学・就職支援を実施する。						
アウトプット指標	求人情報調査や就職支援の講習会の開催等により、福祉介護人材の安定的な確保を図る。 ・就職者数：200件／年 ・求人状況把握のための訪問事業所数：500か所／年 ・中学校、高校、大学、地域での啓発：40か所／年						
アウトカムとアウトプットの関連	個々の求職者にふさわしい職場を開拓し、マッチングの充足を図ることで、介護人材の確保を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			17,158
			計 (A+B)	(千円)			8,579
		その他 (C)	(千円)	25,737		17,158	
備考 (注3)	令和3年度 25,737千円 次年度以降も継続予定。執行状況により、令和2年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (小項目) 12. 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	福祉の仕事就職フェア開催事業				【総事業費】 7,434 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県（民間事業者へ委託）							
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢社会の進展に伴い介護・福祉人材の需要は高まっており、既存の人材の定着支援とともに、新たな人材確保対策を図ることは重要である。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人（平成25年度）→35,726人（令和2年度）							
事業の内容	介護・福祉の仕事に関する合同就職説明会を実施し、就職したい方への就業支援、興味のある方への周知啓発等を行う。							
アウトプット指標	福祉の仕事就職フェア参加者：2,000人							
アウトカムとアウトプットの関連	福祉事業者と就職希望者が面談する機会を設けることで、福祉介護人材の確保を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				7,434		64		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
その他 (C)		(千円)	4,892					
備考 (注3)	令和2年度 3,929千円、令和3年度 3,505千円充当。次年度以降も継続予定。執行状況により、令和2年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (小項目) 4. 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	福祉の仕事普及啓発事業			【総事業費】 7,260 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県（民間事業者へ委託）						
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢社会の進展に伴い、今後も介護・福祉人材の需要は高まっていくため、将来的な人材の確保につながる事業実施の必要性は高い。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人（平成25年度）→35,726人（令和2年度）						
事業の内容	小学生向け「福祉のおしごと新聞」及び日刊紙の関連企画記事に、福祉の職場で働く若手職員や学生へのインタビュー記事、県内優良事業所の紹介等、福祉の職場の魅力を伝える記事を掲載。						
アウトプット指標	小学生：年3回（約11万人/回 対象） 一般向け新聞特集紙面：年3回（約16万部）						
アウトカムとアウトプットの関連	将来に夢を持ち、進路を考え始める若年層に介護・福祉の仕事の魅力を伝えることで、進学や就職にあたって、介護・福祉の仕事を目指す人材を確保する。また、保護者や、進路指導教諭等の学校関係者に、介護・福祉の仕事の魅力とやりがい伝える。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		7,260		公	(千円)
	基金	国 (A)		(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)		(千円)			(千円)
その他 (C)		(千円)		4,840			
備考 (注3)	令和2年度 3,630千円、令和3年度 3,630千円。次年度以降も継続予定。執行状況により、令和2年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 27. 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業					
事業名	福祉の仕事合同研修・交流会開催事業				【総事業費】 2,020 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（民間事業者へ委託）					
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢社会の進展に伴い介護・福祉人材の需要は高まっており、新たに入職した方や若手職員の方の早期離職の防止と定着支援を図る取組みは重要である。					
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人（平成25年度）→35,726人（令和2年度）					
事業の内容	県内で採用された若手の介護・福祉職員を対象に合同研修・交流会を開催し、交流会や記念講演会を実施し、グループワークを主体とした研修会を実施する。					
アウトプット指標	100人の参加					
アウトカムとアウトプットの関連	若手の介護・福祉職員について、事業所の枠を越えた同期の絆を深めてもらい孤立化を防ぐとともに、仕事への意欲を高めてもらうことで、定着及び離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
				2,020		140
	基金	国 (A)		(千円)		(千円)
		都道府県 (B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)		(千円)		(千円)
その他 (C)		(千円)		1,206		
備考 (注3)	令和2年度 1,013千円、令和3年度 1,007千円。次年度以降も継続予定。執行状況により、令和2年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 24. 権利擁護人材育成事業							
事業名	成年後見・生活支援センター設置支援事業			【総事業費】 26,423 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県社会福祉協議会へ補助							
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内認知症高齢者数は、平成24年の52,000人から平成37年には77,000人に増加することが見込まれており、成年後見制度をはじめとする権利擁護に係る支援体制の整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>①成年後見等申立件数 389件/年（平成28年度末）→：500件/年（令和3年度末）</p> <p>②成年後見制度利用促進のための中核機関設置 3市町村（令和元年度）→42市町村（令和3年度）</p> <p>③成年後見制度利用促進計画策定 3市町村（令和元年度）→42市町村（令和3年度）</p>							
事業の内容	<p>「岐阜県成年後見・福祉サービス利用支援センター」を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護推進員による相談支援：基幹的市社協（7社協）に「権利擁護推進員」を各1名委託配置し、県民市町村職員等からの相談に対応。 ・権利擁護推進事業（本部事業） <p>①市民後見・法人後見を行う担い手、市町村職員に向けた資質向上研修</p> <p>②地域住民向け啓発セミナーの開催や福祉事業者等向け出前講座の実施</p> <p>③関連機関連携会議、権利擁護推進員会議、市町村社協による法人後見事業促進会議開催</p>							
アウトプット指標	<p>法人後見を行う団体（社協、NPO等）の資質向上研修会 4回/年</p> <p>成年後見制度の利用促進研修 1回/年</p> <p>成年後見に関する視察研修会 1回/年</p> <p>成年後見制度基礎知識習得研修（福祉関係機関向け） 1回/年</p> <p>市町村長申立実務習得研修 1回/年</p> <p>市町村計画策定研修 1回/年</p> <p>市民後見人研修 1回/年</p>							
アウトカムとアウトプットの関連	社会福祉協議会が実施している日常生活自立支援事業の利用者等を成年後見制度に適正につなげることができるよう、成年後見事業に携わる人材の資質向上等を図るり、地域連携ネットワークの構築を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)	
		(A+B+C)		26,423			における 公民の別 (注1)	民
	基金	国(A)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	17,615		
		都道府県(B)		(千円)		8,808		

		計 (A+B)	(千円) 26,423			(千円) 17,615
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)	令和3年度 26,424千円中 26,423千円 (残額は他の年度の基金を充当) 次年度以降も継続予定。執行状況により、令和2年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 16 イ. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	多職種連携アセスメント研修事業			【総事業費】 1,500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県居宅介護支援事業協議会へ委託）					
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	多職種による適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の構築					
	アウトカム指標：多職種連携に関する研修等に取り組む事業所数 (累計) 785 事業所 (令和元年度) →919 事業所 (令和3年度)					
事業の内容	医療介護職を含めた多職種による症例検討型研修会を開催する。					
アウトプット指標	在宅医療・介護に関わる多職種かつ多様な事業所の職員に対して、医療・介護両面からのアセスメントを取り入れたケアプランの作成やサービスの提供に対する理解を深めることにより、多職種協働による利用者に合わせた適切な医療・介護サービスの一体的な提供を行う体制を構築する。 ・参加事業者数：100 事業者（令和2、3年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	多職種の事業者を対象に研修会を行うことにより、多職種と連携してより利用者に合ったサービスの提供ができる事業者の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	(千円)
				1,500	における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 1,000
	基金	国 (A)		(千円)		
		都道府県 (B)		(千円)		
		計 (A+B)		(千円)		
その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)	令和3年度 1,500 千円 次年度以降も継続予定。執行状況により、令和2年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 22 イ. 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	認知症地域医療人材育成事業			【総事業費】 6,949 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県、岐阜県（岐阜県医師会等へ委託）					
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	各医療職の認知症対応力を向上させることで、認知症の症状・身体合併症等の状態に応じた適切な医療サービスの提供体制構築を図る。					
	アウトカム指標：認知症治療病棟在院患者3か月未満退院率 13.6%（平成30年度（6月））→15%（令和3年度）					
事業の内容	認知症連携の中心となる認知症サポート医を養成するとともに、かかりつけ医、病院勤務の医療従事者、歯科医師、薬剤師及び看護職員への認知症対応力向上研修を実施する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポート医数（累計） 147人（令和元年度末）→171人（令和3年度末） かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数（累計） 906人（平成30年度末）→1,230人（令和3年度末） 					
アウトカムとアウトプットの関連	かかりつけ医等による早期対応や認知症サポート医も構成員となっている認知症初期集中支援チームの活動により、認知症患者の症状悪化を遅らせることができ、認知症治療病棟在院患者の早期退院率の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	(千円)
				6,949	における 公民の別 (注1)	210
		基金	国 (A)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		
			計 (A+B)	(千円)		
その他 (C)		(千円)	4,422			
備考 (注3)	令和3年度 6,949 千円 次年度以降も継続予定。執行状況により、令和2年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 22 イ. 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	市町村認知症ケア人材養成事業				【総事業費】 48 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症を早期に発見し、適切な医療・介護等に繋げる初期の対応体制の構築と、認知症の人を地域で支えるための有機的な連携体制の構築を図る。					
	アウトカム指標：認知症治療病棟在院患者3か月未満退院率 13.6%（平成30年度（6月））→15%（令和3年度）					
事業の内容	認知症初期集中支援チーム員と、認知症地域支援推進員の資質向上のための取組を実施する。					
アウトプット指標	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で暮らせるよう、県内市町村に配置、設置した認知症地域支援推進員および認知症初期集中支援チームの活動を推進する。 ・認知症地域支援推進員配置人数 139人（平成31年4月）→159人（令和3年度） ・認知症初期集中支援チームの活動実績のある市町村 27市町村（平成31年4月）→全市町村（令和3年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症初期集中支援チームの活動により、認知症患者の症状悪化を遅らせることができ、認知症新規入院患者の早期退院率の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
				48		
	基金	国 (A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		都道府県 (B)		(千円)		
		計 (A+B)		(千円)		
その他 (C)		(千円)				
				48		
備考 (注3)						
令和3年度 48千円 次年度以降も継続予定。執行状況により、令和2年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 22 イ. 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	認知症サポート体制整備構築事業				【総事業費】 888 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県医師会へ補助					
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症ケアに携わる地域資源を最大限に活用し、認知症発症初期から状況に応じて、医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制を構築する必要がある。					
	アウトカム指標：認知症治療病棟在院患者3か月未満退院率 13.6%（平成30年度（6月））→15%（令和3年度）					
事業の内容	県内の認知症サポート体制構築会議の開催 地域において居宅等で生活する認知症の人を支えるため、認知症サポート医を中心とした多職種連携体制向上を目的とした会議の開催に対して助成する。					
アウトプット指標	多職種連携会議への参加人数 109人（平成30年度）→120人（令和3年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症サポート医を中心として、地域で認知症患者を支えるための体制が構築されることで、認知症治療病棟に在院する患者の早期退院が可能となる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)			(千円)
	都道府県 (B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)		
	計 (A+B)		(千円)		592	
	その他 (C)		(千円)		592	
備考 (注3)	R3：888千円 次年度以降も継続予定。執行状況により、令和2年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 16 イ. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	強度行動障がい等支援職員養成事業			【総事業費】 11,642 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	(福) 岐阜県福祉事業団へ補助							
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	障がい者の重度化・高齢化に伴い、親亡き後を見据えた支援体制の整備（地域生活支援拠点等）が進められている。自傷・他害等を頻回に示す強度行動障がいのある方は、対応の難しさから施設の受け入れを断られるケースも多く、支援体制の強化が喫緊の課題である。							
	アウトカム指標：専門職員による構造化（強度行動障がい低減の取組み）実績 0名（令和2年度）→ 1名（令和4年度）							
事業の内容	強度行動障がいのある方や高齢障がい者の支援体制を強化するため、先進的な取組みを行っている国立のぞみの園（群馬県高崎市）へ県福祉事業団の職員を派遣する費用（人件費）の一部を補助する。							
アウトプット指標	・専門職員養成（研修派遣）延べ人数：2名（令和3年度）							
アウトカムとアウトプットの関連	高い専門性を有した職員が県内の施設に配置されることにより、他施設や在宅では処遇困難な強度行動障がいのある方を受け入れ、構造化（行動障がいの低減）を図る取組みを行うことが可能となる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		11,642		0		
		基金	国 (A)			(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			都道府県 (B)			7,761		7,761
			計 (A+B)			(千円)		3,880
計 (A+B)		(千円)	11,642	(千円)				
その他 (C)		(千円)	0	7,761				
備考 (注3)	令和2年度 5,456 千円、R3:6,186 千円。次年度以降も継続予定。執行状況により、令和2年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 16 イ. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	高齢障がい者のための障がい福祉・介護連携促進事業			【総事業費】 1,882 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域（令和2年度の連携推進会議は岐阜圏域、3年度の連携推進会議は岐阜圏域・東濃圏域にて開催）						
事業の実施主体	岐阜県（一般社団法人ぎふケアマネジメントネットワークへ委託）						
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、障がい者の生活を地域全体で支える体制づくりとして地域生活支援拠点の整備が進められている。高齢障がい者に対しては、障害福祉サービスと介護保険サービスが連携して切れ目のない支援を行う必要があるが、現状では両サービスの連携は十分でない。						
	アウトカム指標：地域生活支援拠点等を1つ以上整備した市町村数 16市町村（令和2年度）→ 29市町村（令和3年度）						
事業の内容	障がい福祉・介護関係者の相互理解・連携を図るため、以下の内容を実施する。 ・障がい福祉関係者向け介護支援対応力向上研修 ・介護関係者向け障がい支援対応力向上研修 ・障がい福祉・介護関係者合同研修（ケース検討） ・共生型サービス理解促進研修 ・圏域単位の連携推進会議（地域の高齢障がい者支援体制整備に向けた検討）						
アウトプット指標	・対応力向上研修及び合同研修受講者数：500名（令和3年度） ・圏域単位の連携推進会議開催数：2回（令和3年度）						
アウトカムとアウトプットの関連	合同研修や会議を通じて支援者同士の相互理解を深めることにより、地域において高齢障がい者を支援する体制（地域生活支援拠点等）の機能強化に繋がる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		1,882			0
	基金	国 (A)	(千円)	1,254	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)		
		都道府県 (B)	(千円)	628			
		計 (A+B)	(千円)	1,882			
その他 (C)	(千円)	0	1,254				
備考 (注3)	令和2年度 941千円、R3:941千円充当。次年度以降も継続予定。執行状況により、令和2年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (小項目) 4. 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	福祉人材確保・育成・定着推進事業				【総事業費】 2,931 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県（一部民間事業者へ委託）						
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢社会の進展に伴い、今後も介護・福祉人材の需要は高まっていくため、将来的な人材の確保につながる事業実施の必要性は高い。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人（平成25年度）→35,726人（令和2年度）						
事業の内容	福祉人材の確保・定着等を推進するため、県内の福祉事業所等の職員や有識者、福祉施設従事者、福祉系大学生、福祉系教員を構成員とした福祉のイメージアップ委員会を設置し、福祉現場の課題の洗い出しを行い施策へ反映させる。また、福祉の魅力ややりがいなどを紹介するDVDを作成・配布する。						
アウトプット指標	DVD 配布枚数：100枚（福祉系大学、福祉系高校、福祉団体等）						
アウトカムとアウトプットの関連	将来に夢を持ち、進路を考え始める若年層に介護・福祉の仕事の魅力を伝えることで、進学や就職にあたって、介護・福祉の仕事を目指す人材を確保する。また、保護者や、進路指導教諭等の学校関係者に、介護・福祉の仕事の魅力とやりがいを伝える。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		2,931			民
	基金	国 (A)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)	
		都道府県 (B)	(千円)			1,954	
		計 (A+B)	(千円)			977	
その他 (C)		(千円)	2,931	(千円)			
備考 (注3)		R2:1,245千円、R3:1,686千円。次年度以降も継続予定。執行状況により、令和2年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。